

平成23年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉			担当部署庁		経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始			担当課室		経済連携課		課長 林 禎二		
会計区分		一般会計			施策名		国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項口			関係する計画、通知等		今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)韓国とは、政治主導により交渉再開が期待されており、大筋合意を目指して集中的に会合を行う。 (2)ASEANとは、平成20年度に署名を行い、発効後1年以内に開始されるサービス・投資分野の交渉が平成22年度も継続される。 (3)インドとは、平成22年度において、大筋合意を目指して継続交渉が開催される。 (4)GCCとは、平成19年度から交渉が開始したが、引き続き交渉を行う。 (5)豪州とは、平成20年度以降、8回の交渉が行われたが、平成22年度においても交渉を継続する。 (6)ペルーとは、平成21年5月に交渉が開始され、平成22年度中に大筋合意を目指して交渉を行なう。 (7)カナダとは、平成21年度に準備会合が開催され、平成22年度は交渉が開始される環境を整備する。									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	105	82	75	38	35		
				補正予算	-	-	-				
				繰越し等	-	-	-				
				計	105	82	75	38	35		
		執行額		78	59	54					
		執行率(%)		73.8%	71.6%	72.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		各国との経済連携協定交渉の進捗状況。				成果実績	交渉～発行数	4	4	4	3
						達成度	%	100	100	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		平成22年度中に以下のとおり各種会合が開催された。 ・日韓EPA 3回 ・日印EPA 7回 ・日豪EPA 4回 ・日加EPA、 4回 ・日ペルーEPA 3回 ・日モンゴルEPA 3回 ・日中韓EPA 6回 ・日EU・EPA 1回 (本邦開催会合、非公式会合、関連会合を含む)				活動実績 (当初見込み)	回	18	17	31 (25)	— (20)
単位当たりコスト		EPA交渉会合1回あたりに係る経費 (1,753千円／回)				算出根拠	平成22年度執行額／交渉会合開催回数				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	旅費	37,560	35,041	
	計	37,560	35,041	
	事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度における各国(または地域)とのEPA交渉は、概ね年度当初の計画に沿って進められてきたが、同年度3月の東日本大震災により、準備を進めていた交渉(日豪、日泰、日ASEAN)が急遽中止となり、平成23年度への先送り開催となったため、執行額が減額となった。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直し等による減額			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減(事業見直し等による減額)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

外務省

54百万円

・多角的自由貿易体制の維持・強化の経済連携の推進

A: 首席代表他44名

54百万円

詳細別紙のとおり

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.首席代表他44名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当宿泊料等	54.0			
	計		54.0	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

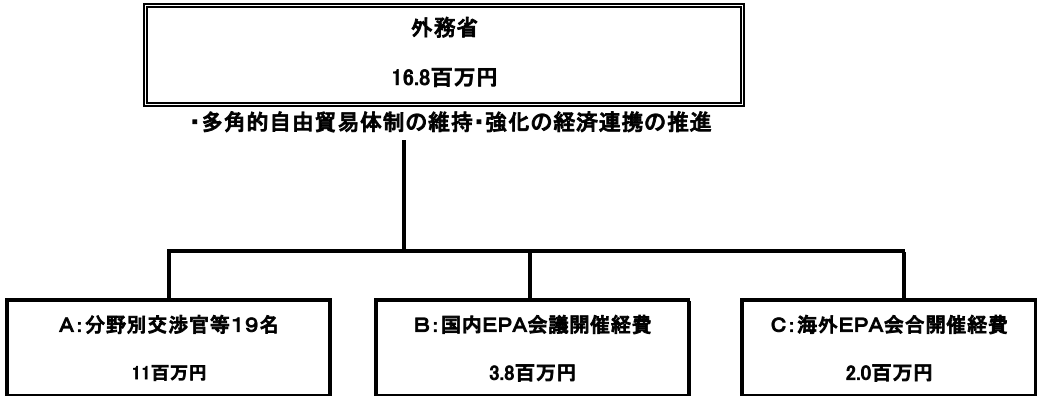
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	4.4		
2	個人B	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	3.5		
3	個人C	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	3.4		
4	個人D	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.8		
5	個人E	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.4		
6	個人F	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.1		
7	個人G	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.0		
8	個人H	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.0		
9	個人I	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.9		
10	個人J	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.6		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。 (ア)交渉相手国において開催される合同委員会、再協議会合、小委員会等への出席旅費。 (イ)東京で開催する合同委員会、再協議会合、小委員会等の開催準備経費。 (ウ)交渉相手国で開催される合同委員会、再協議会合、小委員会等の出席に要する経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度における外務省内の業務合理化の機構改革により、従来アジア大洋州局の主管であったASEAN地域の締結済みEPA関連業務は、経済局に移管されたので、同地域の各種会合に係る経費についても経済局が要求する。 (ア)日ASEAN自由貿易協定・経済連携協定(AJCEP) (イ)日マレーシア自由貿易協定・経済連携協定 (ウ)日フィリピン自由貿易協定・経済連携協定 (エ)日タイ自由貿易協定・経済連携協定 (オ)日シンガポール自由貿易協定・経済連携協定 (カ)日インドネシア自由貿易協定・経済連携協定 (キ)日ブルネイ自由貿易協定・経済連携協定 (ク)日ベトナム自由貿易協定・経済連携協定 (ケ)その他の自由貿易協定・経済連携協定 (経済局主管ではないが、地域課と連携して取り進めるEPA:チリ、メキシコ、スイス)							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	38	37	45	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	38	37	45	
	執行額		-	-	17			
執行率(%)		-	-	46.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	締結済み経済連携協定を運用すること。 平成22年度は以下の合同委員会が開催された。 ・ 6月 東京 日ASEAN合同委員会 ・ 2月 東京 日比EPA合同委員会		成果実績	発行済みEPA数	8	10	10	8
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は以下の取り会合が開催された。 (本邦開催会合、専門家会合、分野別小委員会、再協議会合等) ・日ASEAN 5回 ・日比 2回 ・日タイ 2回 ・日尼 2回 ・日越 2回		活動実績 (当初見込み)	回	18	24	13 (21)	— (20)
単位当たりコスト	各種交渉会合1回あたりに係る経費 (1,338千円/回)		算出根拠	平成22年度執行額/交渉会合開催回数				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	旅費	18,143	26,107	平成22年度に締結したペルー、インドとのEPAの継続案件交渉に係る旅費増額となっている。
	借料・損料	11,017	10,447	
	会議費	4,192	6,480	
	通信費	3,512	2,444	
	計	36,864	45,478	
事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度においては、日タイ合同委員会、日フィリピン合同委員会、日シンガポール総括委員会、日インドネシア合同委員会、日ベトナム合同委員会が開催される予定で予算要求を行ったが、タイ、フィリピン、ベトナムは国内事情により開催が平成23年度に先送りされ、シンガポールについては、中止が決定した。 更に、インドネシア、フィリピンの再協議会合については、開催日程の調整がつかず、平成23年度に先送りとなったため、執行額が減額となった他、海外での小委員会や再協議会合、更に国内における小委員会等の経費についても、節約努力に努め、最小限の支出となった。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.個人			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当宿泊料等	11.0			
	計		11.0	計		0
	B.フジランド			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	コーヒー、水、会食経費	1.1			
	計		1.1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.1		
2	個人B	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.1		
3	個人C	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.8		
4	個人D	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.7		
5	個人E	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.7		
6	個人F	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.7		
7	個人G	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
8	個人H	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
9	個人I	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
10	個人J	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.5		

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	EPA再協議、小委員会等の会議開催に伴うコーヒー、水、会議費	1.1		
2	株式会社プリンスホテル	日ASEAN合同委員会の会食開催経費	0.7		
3	株式会社ステージ	日ASEAN合同委員会の会議場整備に係る業務委託経費	0.6		
4	株式会社霞が関倶楽部	アジア太平洋貿易会議開催時の会食経費	0.4		
5	株式会社 放送サービスセンター	ACTA国際会議開催に伴う会議場整備に係る業務委託経費	0.3		
6	JR九州フードサービス株式会社	日中韓FTA会合に伴う会食経費	0.2		
7	財団法人 NHKインターナショナル	外務大臣ビデオメッセージ作成の委託経費	0.2		
8	コーヒーコーヒー虎の門店	日ASEAN合同委員会開催に伴う水、コーヒー経費	0.1		
9	スタークル有限会社	日ASEAN合同委員会のワーキングランチ経費	0.1		
10	株式会社フィールドサービス	RTG東京会合における自動車借上経費	0.1		

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山東海外国際旅行社有限公司	日中韓FTA中国会合における外務省出張者用携帯電話借上及び使用料に係る経費	0.6		
2	GRAND PARADE HOTEL	環太平洋パートナーシップシンガポール会合におけるわが方代表団ロジ室借上に伴う経費	0.3		
3	MILLENIUM CHALLENGE CORP	米国ワシントンでの農業投資会合における会議費	0.3		
4	SOFITEL HOTEL	日ASEAN・EPAタイ会合における外務省出張者用携帯電話借上及び使用料に係る経費	0.2		
5	Comunication Celular	日ペルーEPAリマ会合における外務省出張者用携帯電話借上及び使用料に係る経費	0.2		
6	Nittel Communications	日豪EPAキャンベラ会合における外務省出張者用携帯電話借上及び使用料に係る経費	0.2		
7	Edmundo Alberto Gago	日チリEPA再協議会合におけるわが方代表団用車借上に係る経費	0.2		
8					
9					
10					

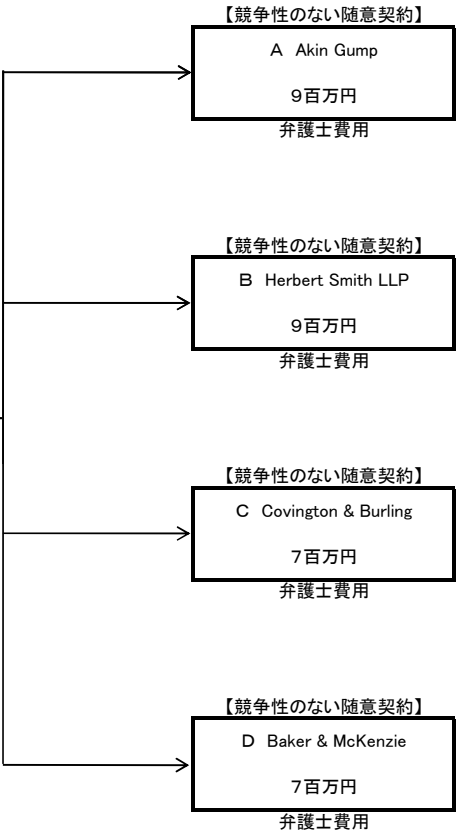
平成23年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		WTO紛争処理に関する委託調査			担当部局庁		経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度					担当課室		国際貿易課		課長 齋田 伸一	
会計区分		一般会計			施策名		国際経済等に関する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		WTO紛争解決手続において、問題となる措置のWTO協定との整合性などの法的な問題につき、一貫した効果的な説明を展開することは不可欠。特に、パネル、上級委員会に対して提出する必要がある意見書と参考資料は、裁判の訴状と証拠に相当する役割を果たすものと言え、これらの作成に当たっては限られた時間で可能な限り緻密な作業を行う必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		WTO紛争解決手続においては、紛争当事国は意見書を提出し、口頭聴聞で意見陳述や質疑応答を行うことが求められるが、我が国の主張が認められるには、この一連のプロセスにおいて、法的な主張を明晰かつ説得力をもって展開することが不可欠。そのためには法律専門家の支援を受けて、先例に関する調査・整理を行うとともに、精緻かつ明晰な意見書案等の準備が必要となる。また今後の潜在的な紛争案件、第三国案件(貿易救済措置事案等)に対し適切に対応していくことも同様に重要な他、DSU改正交渉について専門家の意見を聴取することも、これらにおける我が国の対応に遺漏無きを期すためにも有益。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	30	36	33	20	19		
			補正予算	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	30	36	33	20	19		
		執行額		31	16	33				
		執行率(%)		105%	43%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決手続(DS)案件に関する法的考察。 我が国が当事国・第三国として参加しているDS案件数。			成果実績	件	17	14	22	23
					達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		我が国が当事国・第3国として参加しているWTO紛争解決手続において、我が国の主張ができるだけ多く認められるよう積極的に取り組むための調査経費。			活動実績 (当初見込み)	回	5	4	7 (4)	— (3)
単位当たりコスト		(4, 698, 714円／回)			算出根拠	32, 891, 000円÷7回＝4, 698, 714円				
平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費		19,936	18,816						
計		19,936	18,816							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国が当事国・第3国として関わるWTO紛争処理手続において、我が国の主張が少しでも多く認められるよう、今後とも費用面に十分に留意しつつ、効果的に実施して行く。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
33百万円



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A Akin Gump			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	9			
計		9	計		0
B Herbert Smith LLP			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	9			
計		9	計		0
C Covington & Burling			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	7			
計		7	計		0
D Baker & McKenzie			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Akin Gump	弁護士費用	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Herbert Smith LLP	弁護士費用	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Covington & Burling	弁護士費用	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

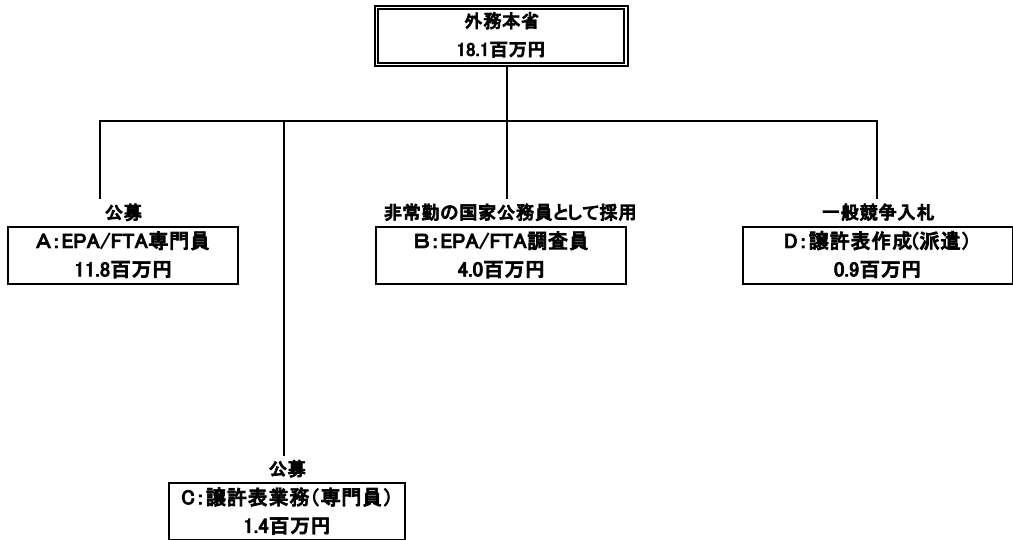
D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Baker & McKenzie	弁護士費用	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始			担当課室	経済連携課			課長 林 禎二	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口			関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそんな色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国は、特にサービス貿易、投資、知的財産といった分野において、高度な自由化あるいはルール整備を相手国に求めるようになっており、交渉担当官のより高度で専門的・技術的な知見が求められるので、知見のある専門家に国家公務員の非常勤の身分を付与して、EPA専門員(個人)またはEPA調査員(企業)として業務委嘱を行い、交渉の一層の効率化・迅速化を図る。 (2) EPA交渉においては、交渉国毎に譲許表の作成が必要であるので、譲許表の知識がある要員を民間業者に派遣を依頼する。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20	16	20	23			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	20	16	20	23	26		
	執行額		14	15	18				
	執行率(%)		68.6%	94.6%	91.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	平成22年度において、調査員3名、専門員4名と契約を交わし、分野別のEPA交渉に参加してもらう。更に、譲許表要員と契約を交わし、譲許表改正作業を行わせる。			成果実績	人数	6	7	8	8
				達成度	%	90	90	90	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度において、専門員及び調査員は、日豪、日ペルー、日インド、日尼、日越等の分野別委員会に担当官として参加した。 譲許表専門員は、ASEAN譲許表の改正に伴う作業を担当した。 専門員 3名 調査員 3名 譲許表専門員 1名 派遣職員 1名 専門員や調査員等の活動実績を定量的な数値で示すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	名	6	7	8 (8)	— (8)
単位当たりコスト	(2,272,8754円/1人)			算出根拠	一人あたりの平均単価。				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	人件費	19,320	21,754	
	業務委託	3,857	4,033	
	計	23,177	25,787	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が多い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度は、国家公務員給与体系に沿って地域手当(18%)を含めて専門員の謝礼を支給したことにより、ほぼ予算通りの執行となった。 一方、EPA専門員については、担当する業務が増加しているので、今後は、増員で対応するか、超過勤務増加を命じるなど、何らかの対応を検討する必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.EPA専門員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	EPA/FTA専門員謝金	11.8			
	計		11.8	計		0
	B.EPA調査員			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	EPA/FTA調査員謝金	4.0			
	計		4.0	計		0
	C.譲許表専門員			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	譲許表専門員謝金	1.4			
	計		1.4	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. EPA専門員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	日豪、日GCC担当EPA交渉担当専門員への謝礼 12か月分	4.0		
2	個人A	エネルギー分野担当専門員への謝礼 12か月分	3.1		
3	個人B	サービスの貿易分野担当専門員への謝礼 12か月分	3.0		
4	個人D	投資分野担当専門員への謝礼 7か月分	1.3		
5	個人E	投資分野担当専門員への謝礼 0. 5か月分	0.2		
6	個人F	原産地・物品の貿易分野担当専門員への謝礼 0. 5か月分	0.2		
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. EPA調査員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	サービスの貿易分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.5		
2	個人H	自然人の移動分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.5		
3	個人I	サービスの貿易分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.0		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 譲許表作成(専門員)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	日印、日ペルー譲許表担当専門員への謝礼 6. 5か月分	1.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 譲許表作成(派遣)

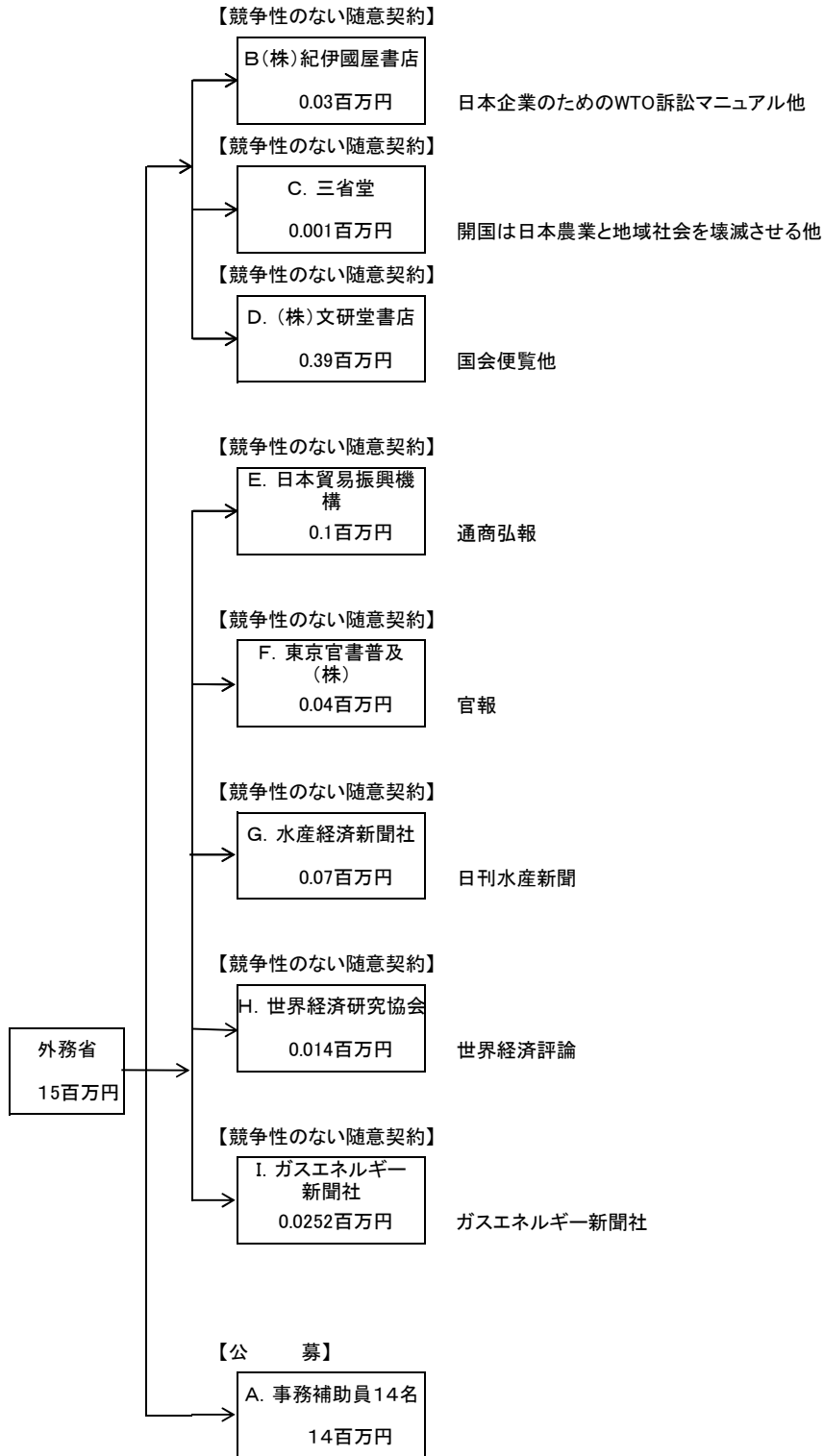
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オレンジネットプラス	日ASEAN譲許表作成作業の業務委託経費 3. 0か月分	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際経済情勢資料収集費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課			課長 飯島 俊郎	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1) 国際経済情勢の調査に必要な図書、定期刊行物の入手 (2) 膨大な業務を補助する要員の配置								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 国際経済情勢の調査に必要な図書、定期刊行物の購入経費 (2) 経済局各課室における事務に関する文書の作成、複写、配布などの業務量は膨大であり、現員の職員での処理は困難であるためこれらの補助的業務を行う要員の配置は不可欠である。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	20	20	18	18	19		
	執行額		18	18	15				
	執行率(%)		89%	87%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	経済関係業務の強化、増進 来往電処理業務の伸び(23年度については、4～9月までの件数)			成果実績	件	292,117	283,062	298,847	155,370
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度においては、延べ14名の補助的業務を行う要員を配置。			活動実績 (当初見込み)	延べ人数	16	15	15	—
						(14)	(14)		
単位当たりコスト	1,576千円(17,343千円/11課室)			算出根拠	予算額/課室数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	17,339	17,973						
	物品購入費	672	672						
計	18,011	18,645							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件経費は、執務参考用に必要な図書、定期刊行物の入手及び補助的業務を行う要員の人件費であり、必要最低限の経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金	2		
2	個人B	賃金	2		
3	個人C	賃金	2		
4	個人D	賃金	2		
5	個人E	賃金	2		
6	個人F	賃金	1		
7	個人G	賃金	1		
8	個人H	賃金	1		
9	個人I	賃金	1		
10	個人J	賃金	0.49		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	図書購入	0.03		
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三省堂	図書購入	0.001		
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	図書購入	0.39		
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貿易振興機構	定期刊行物購入	0.1		
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京官書普及(株)	定期刊行物購入	0.04		
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産経済新聞社	定期刊行物購入	0.07		
2					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界経済研究協会	定期刊行物購入	0.014		
2					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ガスエネルギー新聞社	定期刊行物購入	0.0252		
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	環太平洋連帯構想関係費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 森川 徹				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産官学で構成され、APECの公式オブザーバーでもある環太平洋経済協力会議(PECC)を通じ、政府間のみならず、様々なレベルでの協力関係を構築し、アジア太平洋地域協力の推進に積極的に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PECC日本委員会事務局として、国際総会・常任委員会・調整委員会等への出席、各メンバー国・地域委員会との連絡・調整の他、国内総会の開催、個別分野毎のタスクフォース活動の連絡・調整、活動記録の保管、インターネットを通じた広報活動等の実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	21	20	17	16	16	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	21	20	17	16	16	
	執行額	16	19	17				
	執行率(%)	74.5%	78.2%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	APEC閣僚会議及び首脳会議に対し、PECCとして産官学の立場から提言を行う。		成果実績	回数	1	1	1	1
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年に一回のPECC総会を開催し、官産学の立場からAPEC閣僚会議及び首脳会議に提言を取りまとめる。		活動実績 (当初見込み)	提言数	1	1	1	—
					(1)	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	(16,178,000円/1提言)		算出根拠	事務局の運営及び会議の開催経費等を含めた単位あたりのコスト。 (閣僚提言、首脳提言、その他プロジェクト経費等を含め全てを首脳・閣僚会議への集約と考えた場合)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	13,283	13,283					
	旅費	2,424	2,895					
	計	15,707	16,178					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件予算には、事務局運営費以外に海外で行われるPECC会議に外務省及びPECC日本委員会事務局関係者が参加するための経費も含まれており、他の参加エコノミーについても活動を把握した上で、我が国PECC事務局の機能、会議の場での効果等、検証提案等出来るよう努めている。 PECC日本委員会事務局運営業務として毎年公募を行い、1者のみの応札であったため、その1者との契約を結んできていたが、更なる競争性をもたせることが必要との判断から、平成23年度以降は企画競争を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
17.0百万円

我が国設置の委員会運営経費

【公募】

A. (財)日本国際問題研究所
14.0百万円

我が国設置の委員会運営経費

【出張】

B. PECC委員等4人
2.0百万円

PECC常任委員会及び
総会等出席

【競争性のない随意契約】

C. 有識者
0.1百万円

PECC国内総会出席

【競争性のない随意契約】

D. 通信関係費
0.3百万円

国内外との通信費

【競争性のない随意契約】

E. リース(コピー機OA機器)
0.7百万円

コピー機、パソコンの賃借

【競争性のない随意契約】

F. 資料等購入
0.5百万円

執務参考資料の購入

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (財)日本国際問題研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	事務局運営・会議開催経費	13			
	旅費	PECC事務局長、委員等	4			
	計		17	計		0
	B. PECC委員等4人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	PECC委員、有識者等の旅費	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	太平洋経済協力会議日本事務局運営業務	14	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加旅費等	0.9		
2	個人B	会議参加旅費等	0.6		
3	個人C	会議参加旅費等	0.5		
4	個人D	会議参加旅費等	0.4		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人E	会議参加による交通費等	0.03		
2	個人F	会議参加による交通費等	0.01		
3	個人G	会議参加による交通費等	0.01		
4	個人H	会議参加による交通費等	0.005		
5	個人I	会議参加による交通費等	0.005		
6	個人J	会議参加による交通費等	0.005		
7	個人K	会議参加による交通費等	0.005		
8	個人L	会議参加による交通費等	0.005		
9	個人M	会議参加による交通費等	0.005		
10	個人N	会議参加による交通費等	0.005		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	国内通話料	0.2	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ	国内通話料	0.006	随意契約	
3	(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ	国際通話料	0.0009	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	パソコン、複合機のリース	0.7	随意契約	
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 稲岡商店	業務上必要なソフトの購入	0.2	随意契約	
2	菱洋エレクトロ 株式会社	OSの購入	0.2	随意契約	
3	丸の内新聞事業協同組合	日経新聞等の購読	0.09	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア太平洋地域における広域経済連携	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそんな色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東アジア・アジア太平洋地域には、様々な広域経済連携についての構想として、 ・EAFTA(「ASEAN+3」FTA(日中韓、ASEAN10カ国)、 ・CEPEA「ASEAN+6」EPA(日中韓、豪、NZ、印、ASEAN10カ国)、 ・FTAAPアジア太平洋自由貿易圏(米国を含むAPECメンバー(またはその一部)を想定)) があり、それら構想について、域内の主要国との間で既に検討や研究が行われているので、我が国としても、将来の広域経済連携に関する協議を進めるため、検討会等に参加する。 更に、同年度後半より環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加検討のための情報収集が開始された。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	15	15	15	18	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	15	15	15	18	
	執行額		-	8	21			
	執行率(%)		-	52.3%	142.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	アジア太平洋広域経済連携、環太平洋パートナーシップ協定交渉への参加検討のための情報収集。		成果実績	交渉数	0	8	11	11
			達成度	%	—	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年中に以下の国との間でTPPIに関する情報収集を行った。 ・平成22年12月 NZ、豪州、星 ・平成23年 1月 米国、チリ、ペルー ・平成23年 2月 馬、文 ・平成23年 3月 チリ、NZ、星		活動実績 (当初見込み)	回	0	8	11	—
						(9)	(11)	
単位当たりコスト	各種交渉会合1回あたりに係る経費 (1,938千円/回)		算出根拠	平成22年度執行額/TPP会合開催回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	14,550	17,990	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に関する交渉参加国間の交渉が加速化されることが見込まれることから、同協定交渉への参加可否を判断するための情報収集のため、引き続き、各国との協議が必要であることから、旅費が増額となっている。				
計	14,550	17,990						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度においては、アジア太平洋地域の広域経済連携を中心に情報収集を行ってきたが、平成22年11月のAPEC首脳会議において、我が国政府として環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加検討のための情報収集が開始され、当初予算額を超えての支出となった。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省

21百万円

・多角的自由貿易体制の維持・強化の経済連携の推進

A: 広域経済連携交渉官他12名

21百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.広域経済連携交渉官他12名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当宿泊等	21.0			
	計		21.0	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	5.3		
2	個人B	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	3.2		
3	個人C	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	2.1		
4	個人D	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	2.0		
5	個人E	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	1.8		
6	個人F	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	1.8		
7	個人G	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	1.6		
8	個人H	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	0.6		
9	個人I	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	0.5		
10	個人J	広域経済連携交渉及び環太平洋パートナーシップ協定交渉関連会合に出席するための航空賃、日当・宿泊等に係る旅費。	0.5		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際経済情勢調査費		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度終了		担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎			
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専門的事項等の調査及び在外公館において対外経済外交を機動的かつ能動的に進めるにあたって、在外公館の足腰強化を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個別問題を海外の有力な調査機関に委託して調査を行い、調査結果を対外経済政策に活用している。また在外公館における経済情報収集活動、経済広報活動、その他対外経済外交全般の活動に対するコンサルタント業務を実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	19	16	13	—	—		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	19	16	13	—	—		
		執行額	11	16	13				
		執行率(%)	61%	103%	103%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	我が国の経済外交や日本企業支援の強化。			成果実績	回	259	226	146	
	コンサルタントからのアドバイス、ブリーフィング、意見交換及び報告書の提出回数。			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	政治・経済体制上、情報が入手しにくい国・地域において、独自のパイプを持つ外部コンサルタントを通じ、新興経済国、資源外交等の観点から調査及び情報収集。			活動実績 (当初見込み)	実施公館	14	19	14 (14)	
単位当たりコスト	0.9(百万円/公館)			算出根拠	13百万円(22年度執行額)/14公館(22年度実施公館数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	制度の見直しを行った結果、平成23年度より皆減。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国際経済に関する取組に必要な経費
13百万円

【競争性のない随意契約】

A. 経済コンサルタント(英国)
3百万円

〔ユーロ圏の債務及びユーロに関する今後5年間の見通し〕

【競争性のない随意契約】

B. 経済コンサルタント(ボストン)
2百万円

〔新興国の国営石油会社であるCNPC(中)、ガスプロム(露)の分析レポート作成〕

【競争性のない随意契約】

C. 経済コンサルタント(ラオス)
1百万円

〔経済関係法令の整備動向の報告、日本を含む各国の企業活動の生の情報の提供等〕

【競争性のない随意契約】

D. 経済コンサルタント(ウクライナ)
1百万円

〔マクロ経済、エネルギー、農業あるいはウクライナ経済の他の部門や顧客の要請するトピックに対する調査等〕

【競争性のない随意契約】

E. 経済コンサルタント(モザンビーク)
1百万円

〔モザンビーク経済情勢および経済・投資政策、ならびにモザンビーク経済に影響を与える政府・企業等の動向に関する情報の提供等〕

【競争性のない随意契約】

F. 経済コンサルタント(メキシコ)
0. 9百万円

〔メキシコ経済情勢及び経済政策、ならびにメキシコ経済に影響を与える政府・議会・労働界、政党等の動向に関する情勢の提供〕

【競争性のない随意契約】

G. 経済コンサルタント(イスラエル(パレスチナ))
0. 9百万円

〔イスラエル、ヨルダン、日本との経済関係、ならびにパレスチナ自治政府による経済関連法の整備等の取組に関する報告等〕

【競争性のない随意契約】

H. 経済コンサルタント(アルジェリア)
0. 8百万円

〔投資協定など二国間経済関連協定の締結促進のために有用な情報収集等〕

【競争性のない随意契約】

I. 経済コンサルタント(サンパウロ)
0. 6百万円

〔ブラジルに関する日本の経済政策についての助言、日本経済に関する情報をブラジルの経済学者や企業へ普及する等〕

【競争性のない随意契約】

J. 経済コンサルタント(アンゴラ)
0. 6百万円

〔予算編成や税金システム等、最近のアンゴラ経済及び商務事項に関する情報の提供等〕

【競争性のない随意契約】

K. 経済コンサルタント(ボリビア)
0. 3百万円

〔リチウムに関係する政府関係及び民間企業の活動、決定、運営、発見等に関する報告〕

【競争性のない随意契約】

L. 経済コンサルタント(中国)
0. 2百万円

〔日中両国の気候変動に係る今後の協力に関する報告書の作成〕

【競争性のない随意契約】

M. 経済コンサルタント(ブルガリア)
0. 2百万円

〔エネルギー政策と関連産業の動向に関する進捗状況、課題についての調査及び今後の予測〕

【競争性のない随意契約】

N. 経済コンサルタント(イラク)
0. 0006百万円

〔イラクの経済・商務、及びイラク・日本間関係における経済・商務に関する調査の報告等〕

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	謝礼	3	人件費	謝礼	1
計		3	計		1
B.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	謝礼	2			
計		2	計		0
C.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	謝礼	1			
計		1	計		0
D.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	謝礼	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	英国国際問題研究所(チャタムハウス)	ユーロ圏の債務及びユーロに関する今後5年間の見通し	3	随意契約	－
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウッドマッケンジー社	新興国の国営石油会社であるCNPC(中), ガスプロム(露)の分析レポート作成	2	随意契約	－
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マウンテンフィールドコンサルタント	経済関係法令の整備動向の報告, 日本を含む各国の企業活動の生の情報の提供等	1	随意契約	－
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際政策研究所(ICPC)	マクロ経済, エネルギー, 農業あるいはウクライナ経済の他の部門や顧客の要請するトピックに対する調査等	1	随意契約	－
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	モザンビーク経済情勢および経済・投資政策, ならびにモザンビーク経済に影響を与える政府・企業等の動向に関する情報の提供等	1	随意契約	－
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	メキシコ経済情勢及び経済政策, ならびにメキシコ経済に影響を与える政府・議会・労働界, 政党等の動向に関する情勢の提供	0.9	随意契約	－
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	イスラエル, ヨルダン, 日本との経済関係, ならびにパレスチナ自治政府による経済関連法の整備等の取組に関する報告等	0.9	随意契約	－
2					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HUMILIS社	投資協定など二国間経済関連協定の締結促進のために有用な情報収集等	0.8	随意契約	－
2					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人D	ブラジルに関する日本の経済政策についての助言, 日本経済に関する情報をブラジルの経済学者や企業へ普及する等	0.6	随意契約	—
2					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人E	予算編成や税金システム等, 最近のアンゴラ経済及び商務事項に関する情報の提供等	0.6	随意契約	—
2					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人F	リチウムに関する政府関係及び民間企業の活動, 決定, 運営, 発見等に関する報告	0.3	随意契約	—
2					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北アジア開発研究院	日中両国の気候変動に係る今後の協力に関する報告書の作成	0.2	随意契約	—
2					

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Industry Watch社	エネルギー政策と関連産業の動向に関する進捗状況, 課題についての調査及び今後の予測	0.2	随意契約	—
2					

N.

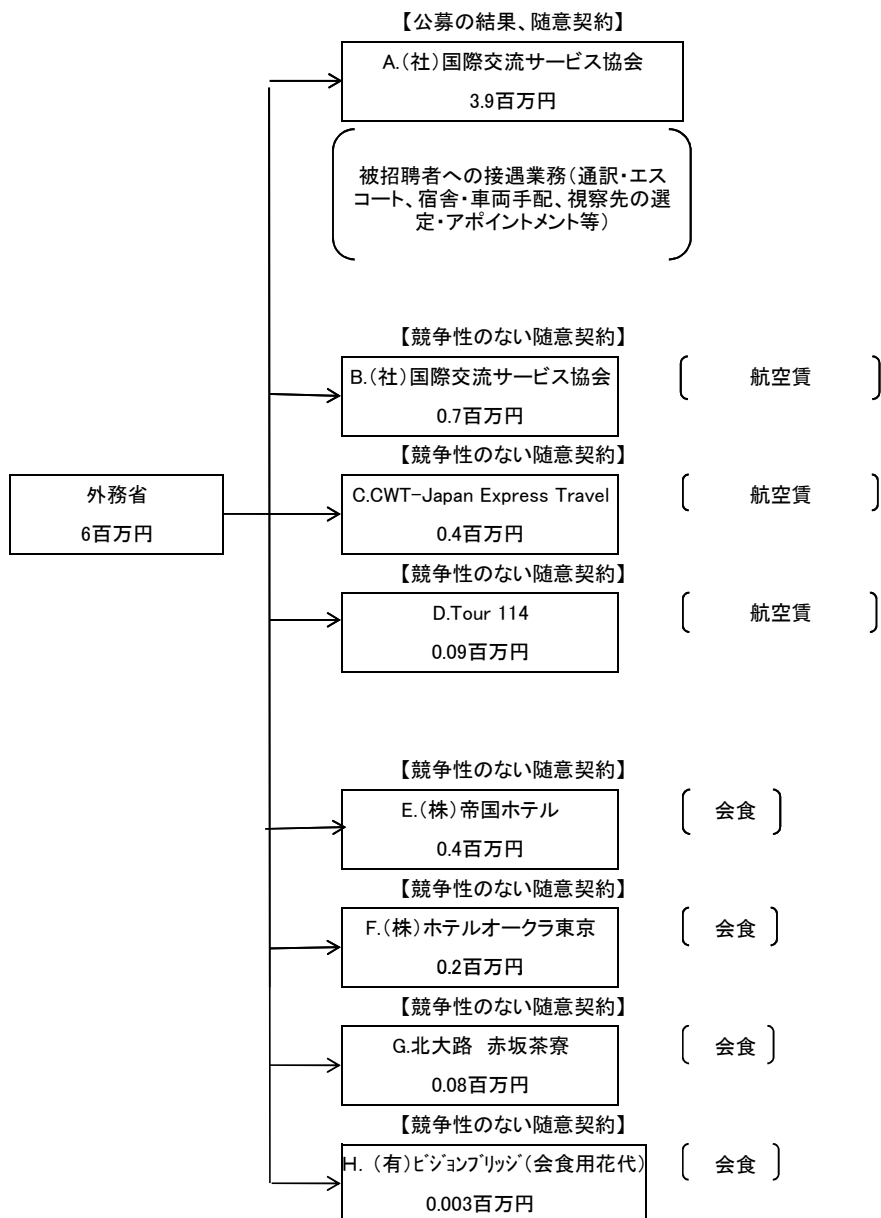
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	イラクの経済・商務, 及びイラク・日本間関係における経済・商務に関する調査の報告等	0.0006	随意契約	—
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	高級実務者レベル招へい事業	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度終了	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・貿易関係の観点から我が国にとって重要な国及び関連国際機関から、ハイレベルの有力人物を招聘し、日本の政府要人や財界関係者との意見交換等を行うことを通じて、二国間・多国間の経済交渉の推進、我が国の経済安全保障の強化、経済面での政策協調等に役立てる。特に、経済交渉等の重要な局面において、時宜をとらえて戦略的・機動的に招聘を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の実情を正しく認識せしめ、二国間の経済関係の促進や多角的貿易体制の維持・強化に役立てるため、我が国と貿易関係にある各国政府・議会等及び関連国際機関より、貿易経済分野のハイレベル且つ有力な人物を我が国に招待する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	14	13	12	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	14	13	12	—	—	
	執行額	12	9	6	—	—		
	執行率(%)	90%	64%	47%	—	—		
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
平成19年度成果実績893百万を100とした達成度を記載。 (1)対日理解の促進 (2)二国間・多国間経済交渉の推進・円滑化 (3)経済面での政策協調の促進		成果実績	百万	810	542	673	—	
		達成度	%	90.7	60.6	75.3	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	日露経済関係の促進、日韓EPA交渉再開や日EU・EPA交渉に向けた働きかけ、再生可能エネルギーの推進等で有意義な成果が得られた。		活動実績 (当初見込み)	件	7	6	4 (6)	— ()
単位当たりコスト	1,369,934 (円／ 一招聘案件)		算出根拠	平成22年度に実施された招聘案件4件の総経費÷4				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	直前に訪日が中止され、キャンセルとなった案件が2件あり。 同上
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	省内の招聘事業を統一したことにより皆減となった。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(社)国際交流サービス協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	通訳・エスコート	0			
委託費	自動車借り上げ	1			
委託費	宿泊・食事	1			
委託費	運営管理	1			
委託費	入場料・その他立替金	0			
委託費	国内切符	0			
委託費	同行者国内切符	0			
委託費	同行者宿泊・食事	0			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	非招聘者への接遇業務	3.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	航空券手配	0.7		
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CWT-Japan Express Trav	航空券手配	0.4		
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Tour 114	航空券手配	0.09		
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	会食関係	0.4		
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホテルオークラ東京	会食関係	0.2		
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北大路 赤坂茶寮	会食関係	0.08		
2					

H.

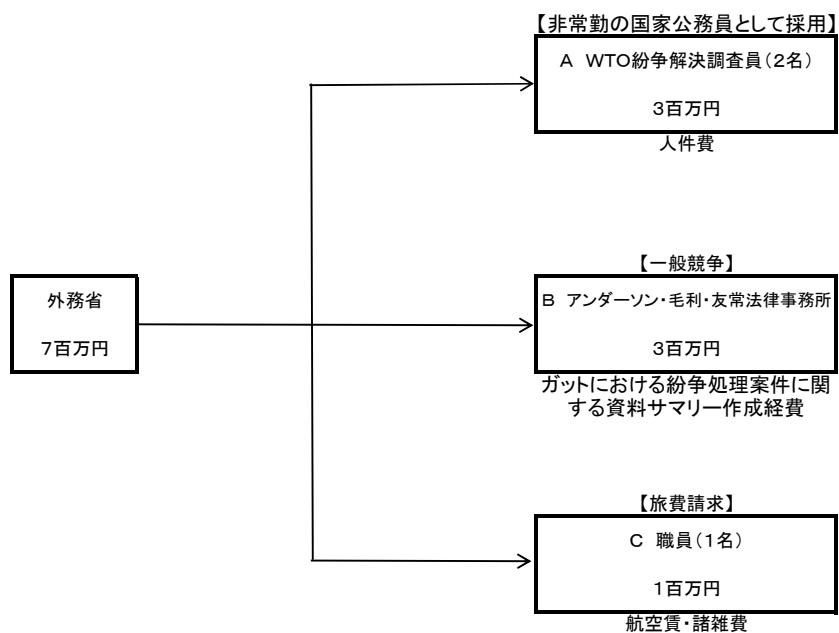
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	会食用花代	0.003		
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	WTO紛争処理関係経費	担当部署庁	経済局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一					
会計区分	一般会計	施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO紛争解決手続において、問題となる措置のWTO協定との整合性などの法的な問題につき、一貫した効果的な説明を展開することは不可欠。特に、パネル、上級委員会に対して提出する必要がある意見書と参考資料は、裁判の訴状と証拠に相当する役割を果たすものと言え、これらの作成に当たっては限られた時間で可能な限り緻密な作業を行う必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	WTO紛争解決手続においては、紛争当事国は、意見書等の作成の他、パネルや上級委員会における意見陳述や質疑応答等を行うことが求められる。この一連のプロセスにおいては、法的な主張を明晰かつ説得力をもって展開することが不可欠であり、このため、我が国としても、先例に関する迅速な調査・整理しつつ、法律専門家の支援を受けて、迅速かつ効率的に精緻な議論や明晰な意見書案の作成を行うことは、右紛争処理において我が国の主張が認められるために必要不可欠。また、我が国が被申立国となった場合、我が国の関連法令等の翻訳経費等の作業も必須。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	10	11	11		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	11	11	10	11	11		
	執行額		6	0.6	7				
	執行率(%)		52%	5%	64%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決手続(DS)案件に関する法的考察。 我が国が当事国・第三国として参加しているDS案件数。			成果実績	件	17	14	22	23
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	我が国が当事国・第3国として参加しているWTO紛争解決手続において、我が国の主張ができるだけ多く認められるよう積極的に取り組むための調査経費。			活動実績 (当初見込み)	回	2	0	1 (1)	— (1)
単位当たり コスト	(3, 150, 000円/回)			算出根拠	3, 150, 000円÷1回=3, 150, 000円				
平成 23 (単 位: 千 円) 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	8,098	8,097						
	旅費	2,172	2,606						
	会議費	135	123						
	謝礼	403	346						
	計	10,808	11,172						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国が当事国・第3国として関わるWTO紛争処理手続において、我が国の主張が少しでも多く認められるよう、今後とも費用面に十分に留意しつつ、効果的に実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A WTO紛争解決調査員(2名)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	WTO紛争解決調査員雇用経費	3			
計		3	計		0
B アンダーソン・毛利・友常法律事務所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士報酬	3			
計		3	計		0
C 職員(1名)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃, 日当・宿泊費, 諸雑費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO紛争解決調査員雇用経費	2	—	—
2	個人B	WTO紛争解決調査員雇用経費	0.7	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	弁護士報酬	3	2者	46.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議参加旅費	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APEC(アジア太平洋経済協力)域内のビジネス関係者の移動の円滑化							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)APEC域内のビジネス関係者の移動をより円滑にするために、21のAPECメンバー国・地域のうち、我が国含め18の国・地域によりAPEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC)制度が実施されている。我が国でも、APECビジネス諮問委員会(ABAC)を中心とするビジネス界からの強い要望を受け、平成15年4月1日から同制度に参加している。 (2)ABTC保持者は、事前に承認を受けたABTC制度参加国・地域に短期商用目的で入国・滞在する際には、査証無しで入国審査を受けることができる。また、入国審査の際にABTC専用レーンを利用することができ、円滑な審査を受けられる。同制度の実施によって、APEC域内のビジネス関係者の移動の円滑化が図られている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	5	6	9	10	12	
	執行額		5	4	7			
	執行率(%)		107.9%	62.6%	76.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ABTCの発行数を増加し、APEC域内の貿易・投資促進を目標とする。		成果実績	発行枚数	1,142	752	1,140	1,500
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日本人に対するABTC発給枚数約6,000枚、外国人に対する承認件数約15万件(我が国がABTC制度に参加した2003年4月からの実績)		活動実績 (当初見込み)	発行枚数	1,142	752	1,140 ()	(1,500)
単位当たりコスト	(6, 226円／一枚)		算出根拠	日本人申請者に対するカードの経費／発行枚数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	5,949	6,444					
	印刷費	4,056	4,940					
	借料	189	189					
	消耗品	119	0					
	通信費	52	84					
	計	10,365	11,657					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(1) 我が国におけるこれまでの日本人申請者へのABTC交付数は、約6,000枚以上、外国人への事前承認数は約150,000件以上となっている(平成15年4月から平成23年3月) (2) ABTC業務の遂行のため、平成15年度以降、派遣職員1名を業務に従事させてきたが、平成22年度からは2名体制となった。専用のノートパソコン、スキャナー、プリンタを各1台ずつ賃借している。また、独立法人国立印刷局にカード作成を依頼している。 (3) 平成22年度はカード発行枚数1,140枚、派遣職員2名。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
本件は、貿易・投資の円滑化のためビジネス関係者のAPEC域内移動を容易にする観点から導入された制度であり、申請1件毎に一定の収入が発生する案件である。なお、平成22年度のカード発給、変更等による収入は、27,967,100円となっている。			

※平成22年度実績を記入

外務省

7.0百万円

ABTCカード作成のための申請
受付、審査、作成の手配

【競争性のない随意契約】

D. (株)NTTコミュニケーションズ
0.1百万円

ABTC専用パソコンのインター
ネット通信回線料

【一般競争入札】

A. (株)人材バンク
4.0百万円

ABTCカード作成のための申請
受付、審査専用派遣職員手配

【競争性のない随意契約】

C. (独)国立印刷局
3.0百万円

ABTCカードの作成

【競争性のない随意契約】

E. (株)住信リース
0.2百万円

ABTC専用パソコンの賃貸

【競争性のない随意契約】

B. 派遣職員
4.0百万円

ABTC申請受付、審査専用要員

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A. (株)人材バンク			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ABTC専用派遣職員の手配経費	4			
	計		4	計		0
	B. 派遣職員			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ABTC専用派遣職員の人謝金	4			
	計		4	計		0
	C. (独)国立印刷局			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	ABTCカードの作成	3			
	計		3	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 人材バンク	派遣職員の手配	4	10	56.72
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	派遣職員	2	随意契約	
2	個人B	派遣職員	2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立印刷局	APECビジネストラベルカードの印刷・作成業務	3	随意契約	
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	借り上げパソコンの回線接続・使用料	0.1	随意契約	
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信リース株式会社	本カードに対する関係者との連絡用パソコンの借料	0.2	随意契約	
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	情報センター経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	国際貿易課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画, 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO・TBT協定及びSPS協定に従って行われる我が国の規制に関する諸外国からの照会処理, 及び市場開放問題苦情処理対策の諸活動に要する経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)WTO・TBT協定の実施のため, 我が国の規格・適合性評価手続(スタンダード)分野に関する各種情報を関係者の要請に応じて提供する機関(照会所)の設置は, 国際協定上の要請に応えるのみならず, 不透明かつ複雑であると批判されがちな我が国のスタンダードに関する制度を諸外国に理解せしめる上でも, 必要かつ極めて意義あるものである。(2)取り分けWTOドーハ・ラウンド交渉で各分野の議論が相当収斂する中, ルーティーン業務に加え, 譲許表その他の合意文書の作成においてもMSアクセスやMSエクセル等のソフトを用いた高度の情報処理能力が必要であり, 専門的知識を有する外部の人材(1名程度)に委託することが現実的かつ必要である。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	7	10	9	8	8	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		7	10	9	8	8		
	執行額		6	8	8				
	執行率(%)		83%	79%	85%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	各種照会に対する的確な対応			成果実績	件	142	96	108	115
	我が国からのSPS・TBT通報及び関連のやり取り件数。			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国のスタンダードに関する制度についての関係者からの照会への対応及び我が国譲許表及び我が国提出文書の作成のための職員の雇用経費。			活動実績 (当初見込み)	名	2	2	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	(1, 875, 847円/人)			算出根拠	3, 751, 694円÷2名=1, 875, 847円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費		6,831	6,714					
	翻訳経費		682	950					
	消耗品費		208	208					
	役務費		153	153					
	通信費		102	97					
計		7,976	8,122						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不透明かつ複雑と批判されがちな我が国スタンダードについて、諸外国からの照会処理、及び市場開放問題苦情処理対策を行うことは、広く国民のニーズにかなうものであり、優先度の高い業務である。また、資金使途やその流れについては、上記対応に必要な経緯を支出しており、資金の流れについても適切である。我が国のスタンダードに関する制度について、関係者の理解を得て透明性を確保することは、かかるスタンダードによって保護される消費者の利益に則するものであり、受益者との負担関係は妥当である。また、本件業務は照会先となる外務省が関係省庁と協議の上行っているものであり、他省庁との役割分担も適切になされている。譲許表の作成業務等についても同様に、その業務自体は広く国民全体に裨益するもの、外務省が関係省庁と協議の上進めているものであり、受益者との負担関係・他省庁との役割分担は適切である。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
8百万円

【一般競争入札】

A (株)朝日エンジニアリング

2百万円

譲拠表作成派遣職員雇用経費

【公募】

B 事務補助員(3名)

4百万円

事務補助員雇用経費

【競争性のない随意契約】

世界貿易研究機関

0. 1百万円

世界貿易法律ネットログイン経費

【競争性のない随意契約】

(株)住信リース

0. 03百万円

パソコンリース費

【競争性のない随意契約】

(財)日本関税協会

0. 15百万円

実行関税率表データ作成経費

【競争性のない随意契約】

(株)NTTコミュニケーションズ

0. 05百万円

高速インターネット回線利用経費

【競争性のない随意契約】

紀伊国屋書店他

0. 17百万円

書籍購入

【競争性のない随意契約】

(株)エアクレーレン

0. 4百万円

WTO協定翻訳経費

【競争性のない随意契約】

(株)インターグループ

0. 6百万円

TPR対日審査校関連業務

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A (株)朝日エンジニアリング			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	譲拠表作成派遣職員雇用経費	2			
計		2	計		0
B 事務補助員(3名)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇用経費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	譲拠表作成派遣職員雇用経費	2	3者	70.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補助員雇用経費	2	—	—
2	個人B	事務補助員雇用経費	2	—	—
3	個人C	事務補助員雇用経費	0.3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界貿易研究機関	世界貿易法律ネットログイン経費	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住信リース	英語仕様パソコンリース経費	0.03	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本関税協会	実行関税率表データ作成経費	0.15	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	高速インターネット回線利用経費	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	書籍購入(8冊)	0.08	随意契約	—
2	(株)文研堂書店	書籍購入(25冊)	0.08	随意契約	—
3	(株)丸善	書籍購入(2冊)	0.005	随意契約	—
4	(株)三省堂書店	書籍購入(1冊)	0.004	随意契約	—
5	日本機械輸出組合	書籍購入(1冊)	0.003	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	WTO協定翻訳業務	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	TPR対日審査校閲業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度			担当課室	漁業室			室長 梅澤 彰馬	
会計区分	一般会計			施策名	A-1 経済安全保障の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在進行中のIWCの将来プロセスを有益形で合意するため、鯨類の持続可能な利用支持国を招聘し、我が国の立場を説明し、これに対する理解や支持を求めるとともに、参加国との間で意見交換、情報交換を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年11月30日～12月1日に山口県下関市にて開催。アジア、アフリカ、欧州、東カリブ、大洋州から鯨類の持続可能な利用を支持する国(我が国を含み24カ国)が参加し、「IWCの将来プロセス」の今後の方向性、我が国が南極海で行っている調査捕鯨に対するNGOによる妨害行為への対応等について意見交換、情報交換を行った。この結果、参加国間で現状認識や互いの考え方を共有することができたとともに、参加国から、引き続き我が国の立場を支持する旨の表明がなされた。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	14	13	7	5	5		
	執行額		7	5	5				
	執行率(%)		51.6%	41.0%	64.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	鯨類の持続可能な利用支持国に対して、捕鯨問題に関する我が国の立場の理解を深める。結果として、IWC年次会合への利用支持国の出席率を高めることを目的とする。 成果実績はIWC会合鯨類の利用支持国の参加国			成果実績	国数	27	32	35	39
				達成度	%	71	84	89	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	鯨類の持続可能な利用支持国に対して、捕鯨問題に関する我が国の立場について理解を深め、支持を得るための参加国コミッショナーレベルでのセミナー開催(年1回)。			活動実績 (当初見込み)	開催回数/年	1	1	1	—
						(1)	(1)		
単位当たりコスト	4,807(千円/ 1回)			算出根拠	年1回実施したセミナー開催に要した経費を基に算出。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	4,941	4,786						
計	4,941	4,786							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後は単価見直しによる減を積極的に行い、より少ない予算で同等以上の成果を引き出すよう工夫する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
5百万円

捕鯨問題に関する我が国の立場についての理解を促進することを目的に、アフリカ、アジア、大洋州の主にIWC未加盟国を対象に代表者を招聘し、会議を開催する

【外国送金】

A. 招聘者
5百万円

招聘者の訪日旅費を送金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	招聘者A	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	1	—	—
2	招聘者B	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	1	—	—
3	招聘者C	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	1	—	—
4	招聘者D	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.8	—	—
5	招聘者E	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.6	—	—
6	招聘者F	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.3	—	—
7	招聘者G	鯨類の持続可能な利用に関するセミナーに参加するための航空賃	0.2	—	—
8					
9					
10					

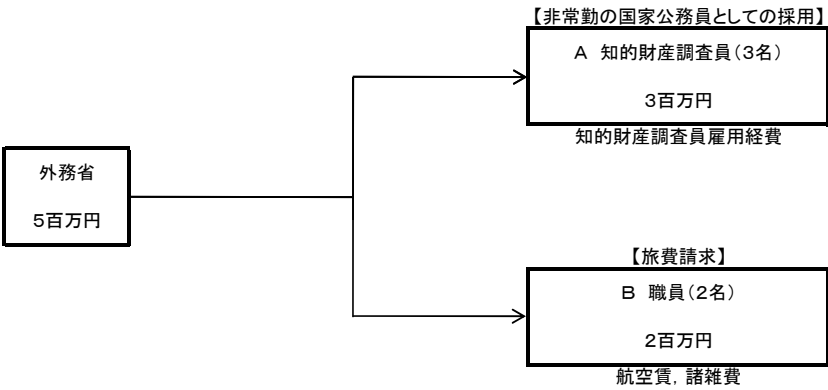
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	知的財産権侵害対策経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査員を雇用し、在外公館知的財産担当官会議を始めとする知財関連国際会議に参加させ、我が国の知的財産権侵害問題への効果的な対策、特に他省庁の事業では対応し難い事項について対策の検討、実施を行わせる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用調査員をもって、これまでの各国知的財産制度の調査研究を総括するとともに追加的な調査を行い、現状の侵害発生状況の改善のために考え得る対策の調査研究や、他省庁の事業では予定されていない事項の調査研究を行う。また、調査に当たり、海外における知財侵害状況につき、最新の情報を把握する必要がある、在外公館知的財産担当官会議などの国際的な知財会合に参加する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	9	7	8	10	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		4	9	7	8	10	
	執行額		9	9	5			
執行率(%)		210%	98%	68%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	知的財産担当官会議の開催により各担当官の知的財産問題への対応能力を向上すること		成果実績	公館数 (人数)	16 (19)	16 (16)	13 (13)	14 (14)
	参加した在外公館の数(人数)		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	知的財産担当官会議を開催。		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2 (1)	2 (1)
単位当たり コスト	(611,090円/回)		算出根拠	1,222,180円÷2回=611,090円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	3,049	7,242	調査員給与算出方法の変更による増額				
	委託費	2,662	0					
	旅費	2,102	2,498					
	計	7,813	9,740					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	調査員が実施している業務内容については、知的財産室が日々直接の報告を受け、同室の指示の下遂行されており、状況把握に問題はない。人件費及び旅費については相当に絞り込んだ上で実施しており、これ以上の費用削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A 知的財産調査員(3名)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	知的財産調査員雇用経費	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊費, 諸雑費	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	知的財産調査員雇用経費	1	—	—
2	職員B	知的財産調査員雇用経費	1	—	—
3	職員C	知的財産調査員雇用経費	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議出席旅費	1	—	—
2	職員B	国際会議出席旅費	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	主要経済データシステム利用関係経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度	担当課室	国際経済課	課長 相 航一				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済課に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済情勢の調査、分析及び経済関係国際会議用資料の作成のために、各種の最新統計を、データベースの利用により、迅速に加工しやすい形で大量かつ組織的に収集することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国統計の最新データや金融面でのデータについてはこれまで収集能力に限界があり、また、文書の形で存在するデータは、担当官がその都度パソコンに入力していたが、加工能力には限界があり、また極めて非効率であった。エコノビュー及びCEICデータ並びにIMF・世銀・UNデータの利用により、主要な経済指標の迅速な入手及び加工能力の飛躍的向上が実現し、事務の効率的実施を図ることが可能となっている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	7	7	6	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	7	7	7	6	
	執行額		7	7	7			
	執行率(%)		100%	97%	98%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	省内の経済外交の政策立案や対外交渉に役立てるため、先進国及び新興国データベース(A)、IMF・世銀データベース(B)等のデータを加工する。		成果実績	資料加工 日/月 (平均)	20	20	20	20
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・先進国及び新興国データベース(A)には毎日アクセスし、マーケット動向資料を作成、政策判断の材料として毎日配布。 ・IMFや世銀データベース(B)には、少なくとも週に1-2回程度アクセスし、世界経済や金融情勢に係る資料作成に利用。 ・さらに、両者を利用して月に一度主要経済指標データを更新、HPIにて情報提供。		活動実績 (当初見込み)	マー ケッ ト動 向資 料作 成回 数/日 主要経 済指 標作 成回 数/月	1 1	1 1	1 1	—
						(1) (1)	(1) (1)	
単位当たり コスト	サービス利用費:(18,019円/日)		算出根拠	執行額/365日				
平成 23 (単 位: 千 円 予 算 内 訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	サービス利用費	6,705	6,439	事業見直し等による減額				
計	6,705	6,439						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先が提供する経済データサービスを毎日利用しており、本案件の実施目的は十分に達成された。 本案件の支出先及び使途については十分に把握しており、特に問題はない。 本事業は、当課にとって必要不可欠であり、これまでに十分な成果が得られているので、事業見直しの余地はない。 本件経費は、一般競争入札及び見積もり合わせ等を行った上で、適正に執行されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
7百万円

【一般競争入札】

A. (株)トムソン・ロイター・マーケッツ
5百万円

〔主に先進国及び新興国の金融・経済関連データサービス利用費〕

【一般競争入札】

B. CEIC DATA COMPANY LTD.
1百万円

〔主にアジアを中心とする新興国及び開発途上国の金融・経済関連データサービス利用費〕

【競争性のない随意契約】

C. (株)極東書店
0.2百万円

[IMF統計資料(CD-ROM)購入費]

【競争性のない随意契約】

D. (株)NECキャピタルソリューション
0.1百万円

〔主要経済データ受信用端末借料〕

【競争性のない随意契約】

E. (株)NTTコミュニケーションズ
0.1百万円

〔高速インターネット回線利用費〕

【競争性のない随意契約】

F. (株)三省堂書店
0.005百万円

[世銀統計資料(CD-ROM)購入費]

【競争性のない随意契約】

G. (株)日興商会
0.004百万円

〔ウイルス対策ソフト購入費〕

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)トムソン・ロイター・マーケティング			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	サービス利 用費	経済データのダウンロード	5			
	計		5	計		0
	B.B.CEIC DATA COMPANY LTD.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	サービス利 用費	経済データのダウンロード	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)トムソン・ロイター・マーケット

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トムソン・ロイター・ マーケット	金融・経済関連データベース利用	5	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. CEIC DATA COMPANY LTD.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CEIC DATA COMPANY LTD	金融・経済関連データベース利用	1	2	50
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)極東書店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)極東書店	IMF統計資料(CD-ROM)購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)NECキャピタルソリューション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタルソリューション	主要経済データ受信用端末リース	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (株)NTTコミュニケーションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	高速インターネット回線利用	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (株)三省堂書店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	世銀統計資料(CD-ROM)購入	0.005	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. (株)日興商会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日興商会	ウイルス対策ソフト購入	0.004	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 平成23年度(国内作業終了) 国外作業については終了未定	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、 通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)我が国の産業界が、特に強く希望しているコンピューター、電気通信、建設、流通、金融及び海運分野について、今後EPA締結・再協議の対象となり得る各国が、我が国以外の国とのEPAにおいてどのような約束を行っているかに基づき、国・分野の優先順位を比較・確認できるデータベースを作成する。 (2)第三国間のFTAにおいて、HS条約の改正に伴い、譲許表や原産地規則の品目別規則の改正のためにどのような措置をとられているか調査を行い、今後のEPA交渉において、HSコードの取り扱いが議論される際に参考資料となるデータベース資料集を作成する。 (3)FTA締結の面で日本に先行していた国々(例えば、NAFTA、チリ、メキシコ等)が以前のHS1996からHS2002への変更の際にどのような措置を執ったか調査を行ない、今後の我が国の対応ぶりを決定する上での参考資料となるデータベースを作成する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	12	6	6	0.5	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	7	12	6	6	0.5	
	執行額		8	0	—			
	執行率(%)		114.3%	0.0%	0.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	データベースを構築し、交渉を円滑化させることが目的。		成果実績	データベース数	1	1	0	1
	(1)我が国が締結した各国が第3国とどのような約束を行っているかについての条文データ。 (2)HS条約改正に伴い、各国でどのような措置を講じているか(1999から2002への変更)。 (3)我が国の経済連携協定の電子化。		達成度	%	100	100	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度においては、相手国との関係で新たなデータベースを構築できる環境になかったため、作業中止となった。		活動実績 (当初見込み)	件			(2)	(2)
単位当たり コスト	(円／)		算出根拠	平成22年度は事業を実施しなかったため、単位当たりのコストの算出は困難。				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	業務委託	6,014	520	事業見直し等による減額
	計	6,014	520	
事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		相手国との関係で新たなデータベースを構築できる環境になかったため、作業が中止となった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成21年の及び平成22年度において、当初の目的通りデータベースを構築すべく検討を行ってきたが、HSコードの改正作業は、相手国側との合意に基づき作業が開始されるものである。 結果的に、相手国からのHSコード変換に係る合意が得られなかったため、データベース構築は見送らざるを得なかった。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善	事業見直し等による減額			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減(事業見直し等による減額)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

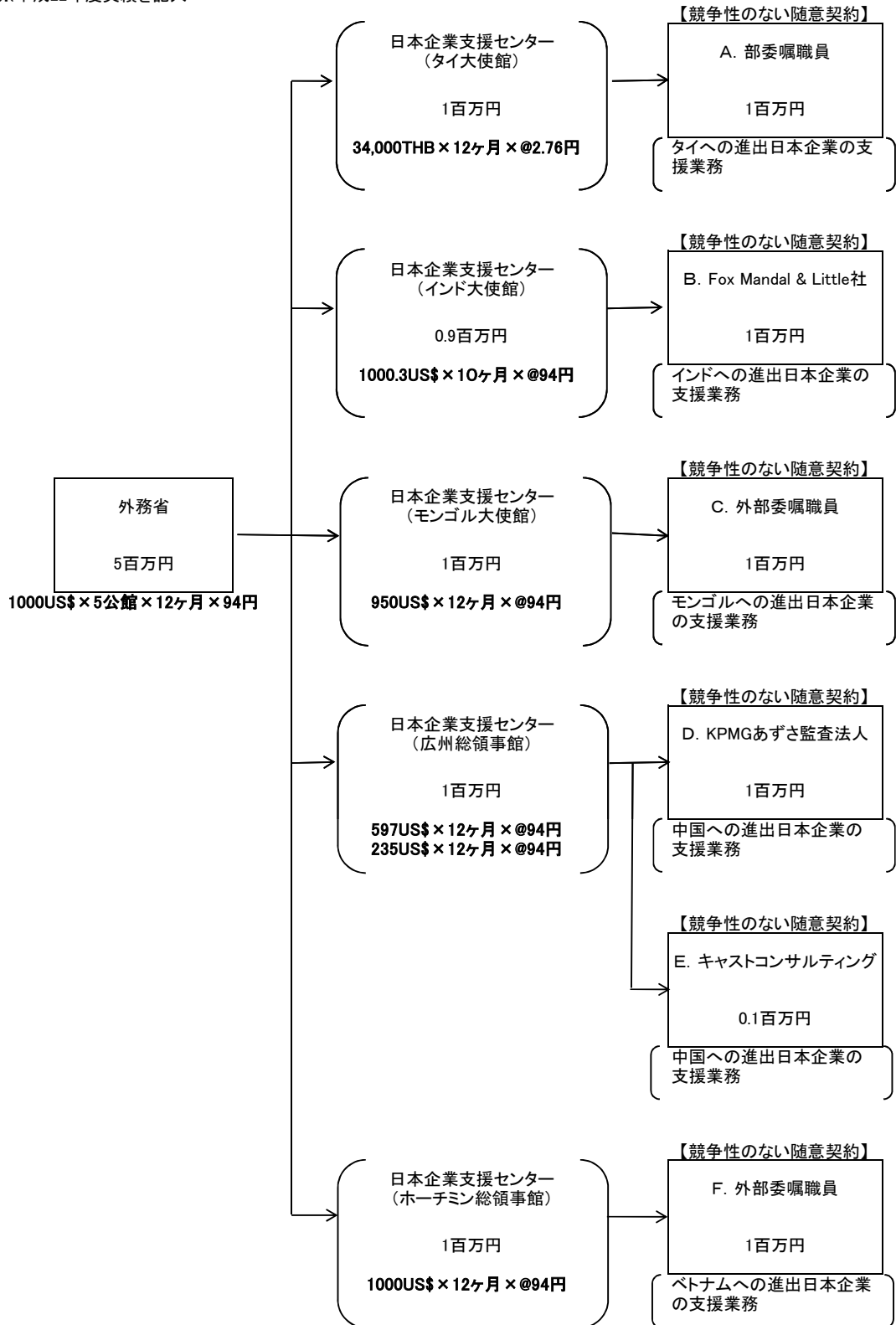
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日本企業支援	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業の経済的利益を増進し、我が国経済の足腰と競争力を強化していくために、海外におけるビジネス環境を一層整備するとともに、個別企業の活動を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	邦人進出企業がより気軽に在外公館に相談できる体制を構築するために設置した「日本企業支援センター(窓口)」(5公館)について、必要経費を要求するものである。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	6	6	5	2	
	執行額		6	4	5			
	執行率(%)		82%	72%	93%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	現地5公館所在都市における法人企業数の伸び		成果実績	件	4,307	4,510	4,433	4,500
			達成度	%	95.7	100.1	98.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外5公館支援実績件数(行政・司法手続き、トラブル解決、ビジネス環境改善・広報、情報入手・人脈形成等)		活動実績 (当初見込み)	件	801	1,065	1,063 (1,065)	— (1,063)
単位当たりコスト	4,704円 (5,000,000円/1,063件)		算出根拠	H22年度執行額/H22年度実績件数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	5,340	2,016	事業見直しによる減額				
計	5,340	2,016						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	窓口設置より複数年経過しており、あり方検討をすべき公館も見受けられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「既存センター（窓口）については、実績及び必要性に関する見直しを3年おきに行い、役割を終えたと考えられる場合にはこれを廃止する（日本企業支援センター新設検討対象基準）」とあり、タイ、インド、モンゴルの3公館については今年度末に見直しを行うこととなっている。窓口設置のあり方も含め、今後検討していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し等による減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（事業見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	1	人件費	賃金	1
計		1	計		1
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Fox Mandal & Little社	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさ監査法人	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャストコンサルティング	現地進出日本企業の支援業務	0.1	-	-
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア・エネルギー安全保障セミナー	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	経済安全保障課	課長 大隅 洋				
会計区分	一般会計	施策名	A-1 経済安全保障の強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会における有限な資源の適切な開発・利用や資源産出国の持続的な発展を目指す多国間の取組が進展しつつある。我が国としても、資源・エネルギー・安全保障の強化に向け、今後の我が国の多国間取組への政府・企業の貢献のあり方について議論・検討する機会を設け政策に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、資源・エネルギーを巡る情勢が大きく変化しつつある。これは、新興国・途上国の資源需要の増大、資源ナショナリズムの昂揚、低炭素社会への移行等によるもので、資源価格の歴史的な乱高下をはじめ、様々な動きが見られる。こうした中、資源開発の現状と課題を概観し、我が国を含む国際社会による責任ある資源開発のあり方、及び再生可能エネルギー等について考えるためのセミナーを開催する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	5	5	4	4	
	執行額	3	4	3				
	執行率(%)	47.3%	74.8%	56.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	聴衆者及び国民(ターゲット)に対して、日本のエネルギー強化についての理解及び支持促進することを目標とする。 成果実績及び達成度を客観的に示すことは困難であるが、招待者に対する参加者状況をその指標とする。	成果実績	名	110	150	115	100	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は「再生可能エネルギーの利用の促進に向けて:IRENAへの期待」をテーマとし、我が国が考えるIRENAのあるべき姿、及びIRENAが再生可能エネルギー利用促進に向けて各種プロジェクトにどのように関与すべきか討議を行い、参加者(約100名)のIRENAに対する理解促進のため有意義な場となった。	活動実績 (当初見込み)	開催回数/年	1	1	1	—	
(1)				(1)				
単位当たりコスト	2,645(千円/1回)		算出根拠	年1回開催の実績額について算出。				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	3,767	3,633					
	計	3,767	3,633					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は「再生可能エネルギーの利用の促進に向けて：IRENAへの期待」をテーマに、再生可能エネルギー及び国際再生可能エネルギー機関（IRENA）に対する国内の理解を深めるとともに、アジア太平洋地域からのIRENAへの加盟の拡大の一助となることを目的としてワークショップを開催。諸国において進んでいるプロジェクトや、本邦企業が関わる案件の紹介をするとともに、再生可能エネルギー分野における世界の取組について現状報告がなされ、出席者の再生可能エネルギー及びIRENAに対する理解を促進する良い機会となった。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（事業見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
2.7百万円

〔アジアにおけるエネルギー安全保障の強化につき経験、知見を有する我が国がリードし、中長期的なアジア地域のエネルギー安全保障強化のための方策について官民一体となり意見を交換し、検討するためのセミナーを開催する〕

【一般競争入札】

A.(株)エム・プラスコンベンション社
1.7百万円

〔上記概要のセミナー開催につき、外務省より
委嘱契約の上実施する。〕

【見積り合せ】

B.(社)国際交流サービス協会
0.8百万円

【外国送金】

C.招聘者
0.2百万円

〔招聘者の訪日往復航空賃のみ
在外公館を通じ現地にて購入〕

D.(株)楽天トラベル
0.1百万円

〔招聘者の宿泊先及び食事〕

E.(有)信栄サービス
0.2百万円

〔自動車借り上げ〕

F.室谷産業株式会社
0.1百万円

〔看板等手配〕

G.(株)東京ビッグサイト
0.3百万円

〔レセプション手配〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(株)エム・プラスコンベンション社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	招聘者宿泊費、食事、自動車借り上げ等	1.7			
	計		1.7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・プラスコンベンション社	セミナー全般運営業務	1.7	5	79%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	アジア・エネルギー安全保障セミナー出席するための旅費	0.8	随意契約	100%
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	招聘者	アジア・エネルギー安全保障セミナー出席するための旅費	0.2	—	—
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)楽天トラベル	アジア・エネルギー安全保障セミナー出席の宿泊費及び食費	0.1	—	—
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)信栄サービス	自動車借り上げ費	0.2	—	—
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	室谷産業株式会社	看板等手配	0.1	—	—
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビッグサイト	レセプション手配	0.3	—	—
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそんな色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度当初は、我が国がこれまでに締結済みのEPAの問題点を把握するとともに、その改善策を検討し、調査結果を今後のEPA交渉に活かすことにより、我が国これから締結するEPAをより良いものとし、その経済効果を最大化するための調査を実施する予定で作業を進めていたが、同年11月の「包括的経済連携に関する基本方針」の閣議決定により、急速TPP協定交渉への参加の是非を検討することになり、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査することとなった。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	7	5	5	4	4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	7	5	5	4	4	
	執行額		4	5	3	-	-	
	執行率(%)		63.9%	100.1%	63.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	EPA/FTAがもたらす経済効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。 EPA交渉に活用する資料のひとつとなるもの。調査結果を定量的数値で示すことは困難。		成果実績	件数	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。		活動実績 (当初見込み)	件	1	1	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	委託調査1件に係るコスト (2,978千円/件)		算出根拠	平成22年度執行額/委託調査件数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	業務委託		4,069	3,749				
計		4,069	3,749					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件委託調査では、一般競争入札（総合評価方式）の公示とし、関心のある業者より提出された企画書をもとに、EPAを主管する経済局、調査対象となったEPA業務を主管している地域局等において審査・検討を行ない、最終的な業者決定を行ったので、適正な委託先が選定されている。 但し、公示後の説明会では関心のある企業が参加するが、委託する内容が極めて専門性が高いため、最終的に企画書を提出する企業は平成22年度においても、一社のみに限られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務本省
3.0百万円

経済連携協定の効果に係る委託調査



【一般競争入札：総合評価落札方式】

エルエスパートナーズ株式会社
3.0百万円

TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルエスパートナース株式会社	TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。	3.0	1	75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	欧州経済問題研究調査			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度移管			担当課室	欧州連合経済室			室長 児玉 良則	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧州の経済問題の内、時宜を得たテーマについて、わが国企業への影響を含めて分析すべく、外部の専門的知見を有する機関に委託調査を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日EU間では、日EU間の投資・ビジネス環境の整備に向けて、日EU規制改革対話をはじめとする政府間の交渉の場において、規制の透明性の向上、基準・認証制度上の協力等の具体的な案件における問題解決を行っていくことが求められているところ、日本側からEU側に対して効果的な要求を行っていく観点から、EU側の制度・規制につき、膨大なデータや文献、聞き込みによる調査を行うもの。また、個別分野に加えて、将来の日EU経済連携協定締結を視野に、その経済効果につき予測評価を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	3	6	5	-	-		
		執行額	5	6	-				
	執行率(%)	142.8%	92.0%	0.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	日EU間の投資・ビジネス環境整備に向けてEU側の制度等につき調査し、予測評価を行うもの。指標については調査の数。		成果実績	回/年	1	1	1	-	
			達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年度支出なし。		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1 (1)	- (0)	
単位当たりコスト			算出根拠	平成22年度は支出がなかったため、算出不可。					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度より国際経済課へ移管。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート

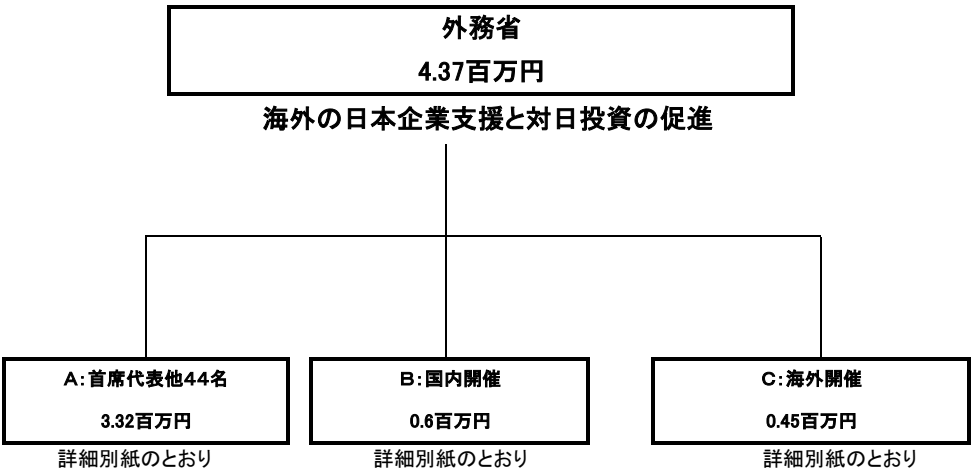
(外務省)

事業名	日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・平成23年度終了	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二			
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条一. ロ	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中韓三国首脳は、それぞれの国において直接投資の促進が各国経済の発展には極めて重要であるとの認識のもと、平成19年1月に日中韓投資協定交渉の開始に合意し、それ以降交渉会合が開催されている。 上記会合に併せ、投資に係るビジネス環境改善会議が開催され、三国間の政府間メカニズムを通じて協議を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度は、日中韓投資協定の締結に向けた具体的作業を更に前進させるとともに、ビジネス環境改善の方途についても政府間で活発な議論を行ない、平成23年度には交渉終了になることが期待される。 本件会合は、韓国、中国、我が国において交互に開催される。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	3	6	4	2	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	3	6	4	2	-
	執行額	1	4	4	-	-	
	執行率(%)	38.2%	59.3%	102.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	交渉の達成度を数値で示すことは相手国との関係で不適切。 平成23年度中の交渉妥結に向けて精力的な交渉を行なう。		成果実績 交渉数	1	4	3	3
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度においては、韓国で1回、中国で1回、東京で1回の交渉会合が開催された。		活動実績 (当初見込み)	回	1	4	3 (3)
単位当たりコスト	投資協定交渉会合1回あたりに係る経費 (1,306千円/回)		平成22年度執行額/投資会合開催回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	1,223	-	廃止			
	借料・損料	500	-				
	会議費	609	-				
	通信費	157	-				
	計	2,489	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は、投資交渉の終了に向けて、中国、韓国、我が国において大規模な交渉会合が開催された結果、平成23年度中の交渉終結にむけて大きく前進することができた。従って、平成22年度予算は、ほぼ予算通りの執行となったが、平成23年度は、引き続き、会合参加及び開催に係る経費を節約しながら、最終段階に取り組むこととしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

別紙



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当宿泊料等	3.3			
	計		3.3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日中韓投資協定会合出席するための航空賃、日塔宿泊に係る経費	1.1		
2	個人B	日中韓投資協定会合出席するための航空賃、日塔宿泊に係る経費	0.9		
3	個人C	日中韓投資協定会合出席するための航空賃、日塔宿泊に係る経費	0.5		
4	個人D	日中韓投資協定会合出席するための航空賃、日塔宿泊に係る経費	0.4		
5	個人E	日中韓投資協定会合出席するための航空賃、日塔宿泊に係る経費	0.2		
6	個人F	日中韓投資協定会合出席するための航空賃、日塔宿泊に係る経費	0.2		
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. 国内開催

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジブランド	日中韓投資協定東京会合における水、コーヒー、会議費	0.4		
2	株式会社IMPEC	日中韓投資協定東京会合における会食経費	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 海外開催

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Corner Bakery Café	日中韓投資協定韓国会合における会議費	0.3		
2	山東海外国際旅行有限公司	日中韓投資協定中国会合における携帯電話関連経費	0.1		
3	E-RENCOM Service	日中韓投資協定韓国会合における携帯電話関連経費	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

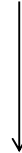
平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	資源問題担当官会議			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度			担当課室	経済安全保障課			課長 大隅 洋	
会計区分	一般会計			施策名	A-1、A-2 経済安全保障の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資源産出国の資源ナショナリズムが台頭する中、在外の資源担当官の役割を明確化することによって我が国と資源国の一層の関係強化や各担当官の任国における資源関連情報収集の強化に努めるとともに、我が国が将来にわたって重要金属資源を安定的に確保するための外交的取組の強化に向けた体制の具体化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、低炭素社会に向けた産業構造の変化や新興国における金属鉱物資源の需要が増加し、また、生産国の資源ナショナリズムが台頭し、生産国による自国資源の国家管理の強化が顕著となってきた。金属鉱物資源確保の重要性は益々増してきており、そのため、資源ナショナリズムの動きが見られる鉱物資源国や、我が国企業が資源確保に向けてビジネスを展開あるいは展開しようとしている資源国について、各国の資源政策状況等について情報交換を行うとともに、我が国が将来にわたって重要金属資源を安定的に確保するため、具体的な外交的取組状況の検証と分析を行い、在外公館における外交活動に活かす。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	5	4	3	3		
	執行額		—	3	3				
	執行率(%)		—	64.3%	90.4%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度
主な資源産出国をターゲットとして、国別のカントリ・プロジェクトシートを作成し、各国のニーズに対して我が国のとるべく措置を検証・分析を行う。成果実績と達成度はシート数と調査対象国との数値化。			成果実績	国数	—	14	18	10	
			達成度	%	—	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	主要資源産出国の日本大使館資源問題担当官、金属鉱物資源分野の専門家及び政府機関関係者と共に、我が国に対しての重要鉱物資源の安定供給に向けた現状と課題、且つ具体的な鉱物資源確保戦略につき議論を深めた。			活動実績 (当初見込み)	開催回数/年	—	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	3,383(千円/1回)			算出根拠	年1回開催の実績額について算出。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費		2,904	2,912					
計		2,904	2,912						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	主要資源産出国19ヶ国の日本大使館の資源問題担当官を外務本省に集め、効率的かつ効果的に会議を開催することができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
3百万円

資源国の在外公館のエネルギー担当官を集めて、各国の資源ナショナリズムの動向等について情報交換を行うとともに、我が国乃至日本企業に不利となる動きに対して如何なる働きかけを行うべきか等について、各在外公館の間で意見交換を行い、その経験をシェアして、これを本省での政策立案及び在外公館における外交活動に活かす。



【外国送金】

A.出張者
3百万円

担当官の訪日旅費を送金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.出張者			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃等	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.3	—	—
2	出張者B	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.3	—	—
3	出張者C	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2	—	—
4	出張者D	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2	—	—
5	出張者E	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2	—	—
6	出張者F	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2	—	—
7	出張者G	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2	—	—
8	出張者H	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2	—	—
9	出張者I	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.2	—	—
10	出張者J	資源問題担当官会議に出席するための旅費	0.1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそんな色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。 その一環として、我が国のEPA相手国との間で輸出入を行っている日本企業の貿易実務担当者、相手国に進出している日本企業関係者を訴求対象(参加者)として、EPAの様々なルールやスキームの内容、メリット、活用方法を分かりやすく説明する。我が国が締結するEPAについては、外務省ホームページ等で一般に公開されるものではあるが、その内容は専門的かつ難解であり、分量も膨大であることから、その内容を企業関係者に周知し、十分に活用してもらうためには、直接交渉に当たった政府関係者及び専門家が解説することが最も効率的かつ効果的である。平成22年度においては、関西地域を中心に、EPAにより大きな影響の受ける分野を中心に説明会を開催する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)「東京」でのEPAシンポジウムは、3月に300人規模のシンポジウムを開催する計画があった。その一方で、内閣府が実施中の「開国フォーラム」を活用する案も検討していたが、3月11日の東日本大震災により、結果的にいずれの案も廃案となった。 (2)伝統的で特色ある地場産業の多い「京都」及び中小企業が多い「大阪」での説明会では、EPA利用の効果と利用法について説明を行い、経営戦略の一環としてEPAの取り入れを検討し、その関税削減効果を活かす景気を提供することを目指した。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	3	3	3	3	3	
	執行額	4	3	1				
	執行率(%)	144.7%	94.4%	31.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	外務省が主導するEPA広報を兼ねた説明会を全国各地で開催する。セミナー開催を成果目標とする。		成果実績	開催数	3	3	2	3
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	伝統産業の多い「京都」及び中小企業の多い「大阪」において、それぞれの商工会議所と共催によりEPAセミナーを開催した。東京開催は、先送りとなった。地方開催は、京都、大阪。		活動実績 (当初見込み)	回	3	3	2 (6)	— (6)
単位当たりコスト	地方開催セミナー実績 (754千円/回)		算出根拠	平成22年度執行額/セミナー回数				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	業務委託	2,319	2,620	EPA交渉によって影響を受け得ると考えられる穀物、水産品といった重要品目の主要地である地方都市において、EPA説明会を充実させることが必要であり、そのための開催経費を増額した。
	旅費	346	652	
	計	2,665	3,272	
事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度の東京開催シンポジウムは、平成23年2月の開催で準備を進めてきたが、内閣府が「開国フォーラム」を各地で開催が発表され、そのひとつの分野にEPAがあったので、同年度内のシンポジウム開催を見送り、同フォーラムを活用することとした。しかし、同フォーラムは「東日本大震災」により中断となったため、不用額が生じた。平成23年度は、EPA広報を目的とした東京でのセミナー等を開催することとしたい。			
	一方、地方開催については、地方の大都市の商工会、中規模都市の商工会、更には大学の講義なども活用するなどして準備を進めているが、現地受入れ団体等が不慣れ、開催都市のEPA環境、開催場所を決定するまでに時間を要するなどいくつかの問題が発生し、予定通りの開催が困難な場合もあるが、引き続き、積極的に出向いて説明会を開催することとしたい。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

※平成22年度実績を記入

外務本省
0.88百万円
自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

【少額随意契約】
A 京都EPAセミナー
0.14百万円
伝統文化の地場産業

C:職員旅費
0.14百万円
伝統文化の地場産業

【少額随意契約】
B. 大阪EPAセミナー
0.50百万円
中小企業の多い都市

【競争性のない随意契約】
D:有識者謝礼
0.10百万円
京都・大阪セミナー

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A. 京都EPAセミナー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都商工会議所	京都EPAセミナーの会場整備に係る経費、資料コピー代	0.1		
2	株式会社魚常	ワーキングランチ、会食経費	0.04		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. 大阪EPAセミナー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪商工会議所	大阪EPAセミナーの会場整備に係る経費、資料コピー代、会食経費	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 職員旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	京都・大阪EPAセミナー出席のための鉄道賃、日当宿泊料	0.09		
2	個人B	京都・大阪EPAセミナー出席のための鉄道賃、日当宿泊料	0.05		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D. 有識者謝礼

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	京都・大阪EPAセミナー参加の有識者謝礼	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済調査員委嘱経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	国際経済課	課長 相 航一				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済課に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済、世界経済それぞれの実体経済、金融、貿易・投資等に関する調査分析作業を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マクロ経済、金融、国際経済等の分野を専門とする研究者(大学院卒レベル)を1名、「経済調査員」という肩書きにより委嘱し、外務省HPIに掲載している「主要経済指標(日本及び海外)」の作成・外部問い合わせ対応をはじめ、各機関が公表する主要指標の概要の作成や課員が資料を作成する際に補助する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	2	2	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	3	3	3	2	2	
	執行額		2	2	2			
	執行率(%)		61%	82%	76%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	省内の経済外交の政策立案や対外交渉に役立てるため、先進国及び新興国データベース(A)、IMF・世銀データベース(B)等のデータを加工する。		成果実績	資料加工日/月(平均)	20	20	20	20
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・マーケット動向資料(毎日作成)、主要経済指標資料の更新(月1回)、主要統計の公表後説明資料作成(月2回程度)、その他各種依頼に基づき経済・金融情勢に係る資料作成(月5～6回程度)。 ・各種問い合わせ対応(週平均2～3回)		活動実績 (当初見込み)	マー	1	1	1	—
				ケット動向資料作成回数/日 主要経済指標作成回数/月	1	1	1	(1) (1)
単位当たりコスト	人件費:(約200万円/人)		算出根拠	執行額/人				
平成23 (単・24年度予算内訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	2,302	2,289					
計	2,302	2,289						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経済調査員は毎日経済データの収集・分析・加工等を行っており、本案件の実施目的は十分に達成された。 本案件の支出先及び使途については十分に把握しており、特に問題はない。 本事業は、当課にとって必要不可欠であり、これまでに十分な成果が得られている。 本件経費は、非常勤職員に関する人事内規に定められており、適正に執行されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業見直し等による減額			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
2百万円

【公募】
個人A
2百万円

[経済調査員謝金]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.個人A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経済調査員謝金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 個人A

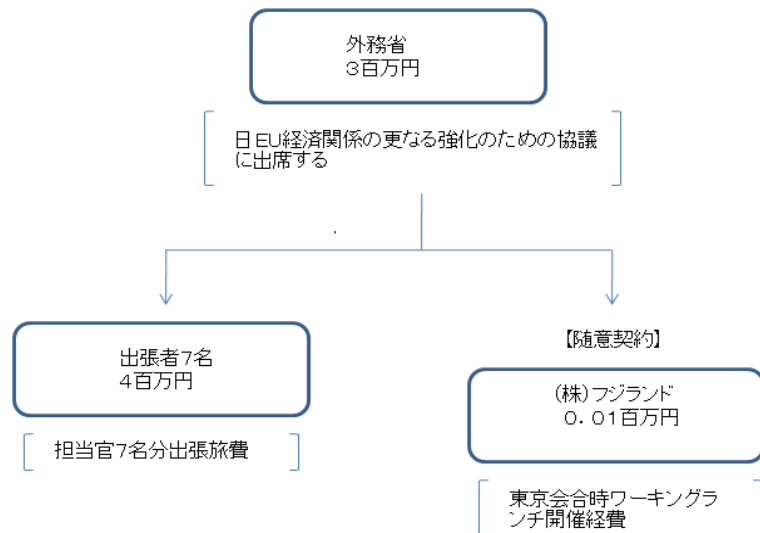
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	経済調査員謝金	2	公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・EU経済関係強化に関する会合	担当部署	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 平成24年度から日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合予定	担当課室	欧州連合経済室	室長 児玉 良則			
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等	第18回日・EU定期首脳協議における共同プレス声明				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日・EU経済関係の最大限の潜在的可能性をより良く活用するために、両経済の統合の強化を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日・EU経済関係の更なる強化のため、日EU間及び日・加盟国間でその方途を模索すべく間断無き協議を継続する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	4	3	3	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	4	3	3	-
	執行額		-	3	4	-	-
	執行率(%)		-	69.7%	134.5%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	日EU・EPAに向け関係強化のため、日EU合同ハイレベル・グループによる共同検討作業を行った他、日EU経済閣僚会合や日EU定期首脳協議を行った。 現在は政治レベルを含めた各種協議を行ってEPA交渉開始に向けた働きかけを行っている段階。 成果指標はEPA締結に向けたプロセスの実績。実績としては、定期首脳協議の際に発出された日EU双方の首脳による共同プレス声明、EPAについての「交渉のためのプロセスを開始することに合意」することを盛り込むことが出来、可能な限り早期にEPA交渉の範囲と野心のレベルを定めるスコーピングを実施することにも合意出来たところ、早期のEPA交渉開始合意に向けて大きな成果があったといえる。	成果実績 回	-	1	6	2	
	達成度 %	-	100	300	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	ブリュッセルにて3回、東京にて3回、計6回の会合実施。	活動実績 (当初見込み) 回/年	-	1	6	-	
単位当たりコスト	(614,491円/1人) (12,000円/1回)	算出根拠	ブリュッセルにおける3回の会合出張費総額(3,686,948円/6人) 東京における3回の会議費の総額(12,000円/1回)(2回分については別案件で同時開催)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	2,678	0	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合			
	会議費	264	0				
計	2,942	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張日程作成、フライト選定にあたっては、なるべく航空運賃を安く抑えることが出来るよう検討している。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	-----	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.出張者7名			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張旅費	4.0			
計		4.0	計		0.0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.7	随意契約	
2	出張者B	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.7	随意契約	
3	出張者C	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.4	随意契約	
4	出張者D	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.7	随意契約	
5	出張者E	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.6	随意契約	
6	出張者F	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.6	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	ワーキングランチ開催経費	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	WTO交渉体制強化のための経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	国際貿易課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO意見交換会の開催及びドーハ・ラウンドメールマガジン運用経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)WTOをとりまく諸課題について、有識者等との意見交換を行うことにより、当省のWTOに関する政策の企画・立案に際し多面的見地から有益な示唆を得ることは、将来の学界・経済界とのパイプ作りとともに極めて有意義。(2)当メールマガジンは広く一般の読者に対して、WTOでの国際交渉や議論を平易な言葉遣いで解説するものであり、国民に対する情報公開の観点から重要であるのみならず、外務省・外交交渉への関心を醸成するためのツールとしても機能している。これに加え、政府内部関係者間の情報共有促進、交渉担当官の意識向上のためにも活用されており、交渉体制の基盤強化にも役立っている。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	3	3	0.6	0.6		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	5	3	3	0.6	0.6		
	執行額		6	2	1.2				
	執行率(%)		136%	45%	48%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	メールマガジン購読者の増加			成果実績	人	4440	4550	4550	0
	メールマガジン購読者数			達成度	%	100	102	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	意見交換の開催実績			活動実績 (当初見込み)	回	0	6	4 (8)	— (5)
単位当たりコスト	(71, 835円/回)			算出根拠	287, 340円÷4回=71, 835円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	409	415						
	会議費	149	137						
	謝礼	84	72						
計	642	624							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	交渉体制を強化していく上で、専門的知見を有する有識者との意見交換を通じて有益な示唆を得ることは、交渉の対処方針を立てていく上でも重要であり、国民のニーズにかなうものであり、受益者との負担関係も妥当である。また、交渉体制の強化は、外務省が関係省庁とも協議の上行っていくものであり、その意味において、他省庁との適切な役割分担が確保されている。メールマガジンを通じた広報活動においても、活動実績が十分に達成されていないものの、これらの活動は交渉状況を広く一般国民に理解していただき、交渉の妥結に向けた理解を得るためにも重要な取り組みである。また、これらの配信情報はホームページ上にも掲載され、一般国民を対象とするものであるため、受益・負担関係は適切である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減額)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トライコーン	メールマガジン運用管理費	0.8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
2	個人B	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
3	個人C	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
4	個人D	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
5	個人E	WTO意見交換会出席謝礼	0.01	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO意見交換会出席旅費	0.1	—	—
2	個人B	WTO意見交換会出席旅費	0.03	—	—
3	個人C	WTO意見交換会出席旅費	0.002	—	—
4	職員A	国内出張旅費	0.002	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	ワーキングランチ, 会議用水経費	0.08	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

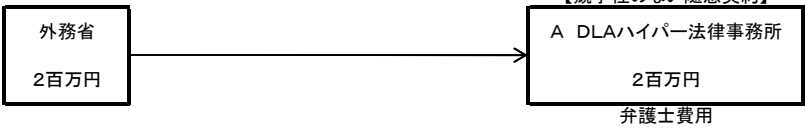
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析		担当部署	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一			
会計区分	一般会計		施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	模倣品・海賊版対策等について、各国の国内法制のあり方や実務上の運用等につき、各国の法制度等の調査を外国法律事務所等に委託するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国は「模倣した物品の取引の防止に関する協定(ACTA)(仮称)」の交渉において条文案改訂、取りまとめ等のプロセスに深く関わってきているところ、各国の国内法制のあり方や実務運用について時機を得た調査・分析が不可欠である。その他、各フォーラムで頻繁に議論となり、かつ、先進国間でも法制度の実態の相違等を背景として対立している論点について、我が国としての対処方針を的確に策定するためには、当該法制度等につき時宜を得た情報の入手が必要である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	4	2	2	—		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	4	2	2	—		
	執行額		—	4	2				
	執行率(%)		—	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ACTA交渉締結に向けた各国法制度の把握			成果実績	ヶ国	—	8	4	4
	法制度の調査を行った国数			達成度	%	—	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査報告書(ACTA Research Project)の提出			活動実績 (当初見込み)	回	0	1	1 (1)	1 (1)
単位当たり コスト	(1,974,000円/回)			算出根拠	1,974,000円÷1回=1,974,000円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	1,913	—	廃止					
計	1,913	—							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先は模倣品・海賊版対策等に関する各国の法制度等について知見と経験を有する海外法律事務所であり、適切な選択であったと考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A DLA/ハイパー法律事務所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	弁護士費用	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DLAハイパー法律事務所	弁護士費用	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	官民タスクフォース開催経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度終了	担当課室	欧州連合経済室	室長 児玉 良則				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧州で活動する日本企業関係者との間で、直近の懸案事項及び長期的視点からの日欧経済関係強化の方途について、実際のビジネス実務の観点から議論を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件タスクフォースは、企業関係者の意見を日EU規制改革対話(日欧双方におけるビジネス環境の改善に資する要望を出し合い政府間で議論する場)により直接的に反映させるとともに、①個別のEU規制の具体的代替案、②EU側(欧州委、加盟国等)へロビイングにあたっての効果的な役割分担、③主要EU加盟国や主要対EU投資国との対EU働きかけにあたっての協力等について検討するため、案件に応じて関係日本企業の実務者との間で意見交換、あり得べき施策について議論するもの。日本企業の抱える問題点を正確に把握して日EU規制改革対話等に反映させるとともに、官民一体となった取組を実現するためには不可欠。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	3	2	2	-	
	執行額		2	1	0.2			
	執行率(%)		49.8%	37.9%	12.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	官民連携等を通じ貿易投資、ビジネス環境の整備を推進しており、現在取り組んでいるEPA交渉にもここで得られた知見を活用している。指標についてはタスクフォース参加社数。		成果実績	社数	6	0	11	11
			達成度	%	100	0	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ブリュッセル、ロンドンにて1回ずつ開催。		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	0	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	(118,537円/1回)		算出根拠	旅費追給分(旅費は21年度支出)及び会合開催費の総額(237,074円/2回)。				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	1,333	0	廃止				
	会議費	171	0					
計	1,504	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張旅費はディスカウントクラスを利用し、会合にかかる経費についても極力節約に努めて実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
0.2百万円

〔 欧州で活動する日本企業関係
者との間で日欧経済関係につい
て議論する 〕

A. 出張者A, B
0.12百万円

〔 担当官2名分出張旅費 〕

【随意契約】

B. レストラン三越ロンドン
0.05百万円

〔 ワーキングランチ開催経費 〕

【随意契約】

C. レストランINADA(フリュッセル)
0.06百万円

〔 ワーキングディナー開催経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ブリュッセル, ロンドンへ出張旅費	0.06		
2	出張者B	ブリュッセル, ロンドンへ出張旅費	0.06		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レストラン三越ロンドン	ワーキングランチ開催経費	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レストランINADA(ブリュッセル)	ワーキングディナー開催経費	0.06	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

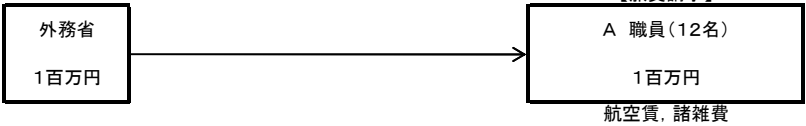
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外公館知的財産権侵害対策経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2005年3月より全在外公館において、知的財産担当官が指名されているところ、各担当官の知的財産問題への対応能力の向上を図るべく、知的財産担当官が一堂に会する会議を開催し、在外公館の各担当官同士の認識の共有を促進するとともに、知的財産の専門的な知識を有する外務省本省担当者やジェトロ、民間企業担当者をも交えた意見交換を実施するための旅費等。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	知的財産担当官の個別具体的な問題への対応能力向上のためには、問題発生地域内における担当官同士で問題意識や成功例の共有等のための意見交換を図ることが有効である。このため、地域別に担当官会議を開催することにより、在外公館の各担当官同士の認識の共有を促進するとともに、知的財産の専門的な知識を有する外務省担当者も交えた意見交換により各担当官の知的財産問題への対応能力の向上を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	2	1	2	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1	1	2	1	2	
		執行額	1	1	1			
	執行率(%)	104%	95%	79%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	知的財産担当官会議の開催により各担当官の知的財産問題への対応能力を向上すること		成果実績	公館数 (人数)	16 (19)	16 (16)	13 (13)	14 (14)
	参加した在外公館の数(人数)		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	知的財産担当官会議出席のための旅費		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	1 (1)	— (1)
単位当たり コスト	(100, 137円/人)		算出根拠	1, 201, 646円÷12名=100, 137円				
平成 23 年度 予算 内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	1,467	1,535					
	計	1,467	1,535					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	知的財産担当官会議に出席する在外公館の知的財産担当官の旅費として支払われるもの。本省からの会議開催案内を受け、該当する在外公館から見積書を元にりん請がなされる。会議には本省からも出張者がおり、在外公館からの出席を確認している。会議開催後、精算している。引き続き適切な予算執行に努める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 職員(12名)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃、日当・宿泊費、諸雑費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	知的財産担当官会議出席旅費	0.3	—	—
2	職員B	知的財産担当官会議出席旅費	0.2	—	—
3	職員C	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—
4	職員D	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—
5	職員E	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—
6	職員F	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—
7	職員G	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—
8	職員H	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—
9	職員I	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—
10	職員J	知的財産担当官会議出席旅費	0.1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	欧州議会との関係強化のための経済協議		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 平成23年度終了		担当課室	欧州連合経済室		室長 児玉 良則		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リスボン条約の発効により立法における欧州議会の権限がさらに強化されたのに伴い、欧州議会との経済協議により欧州議会関係者に対するさらなる働きかけや我が国に対する理解をより一層深めさせるなどして関係緊密化を図り、我が国の利益を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧州議会との関係緊密化のため経済協議に出席し、日・EU経済関係強化に向けた会合を開催するための経費。リスボン条約の発効により立法における欧州議会の権限がさらに強化されたのに伴い、我が国の利益を確保するために、欧州議会関係者に対するさらなる働きかけや我が国に対する理解をより一層深めさせるなどの関係緊密化が重要となる。特に経済分野における欧州議会との関係を緊密化させるためにも、欧州議員との経済協議が必要不可欠。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	1	2	—	
	執行額		—	—	—	—	—	
	執行率(%)		—	—	0.0%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	欧州議会との対話、働きかけを行い幅広い政策手段を通して関係強化に努めている。指標については欧州議会関係者との協議回数。		成果実績	回	—	—	1	1
			達成度	%	—	—	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は支出なし。		活動実績 (当初見込み)	回/年	—	—	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト			算出根拠	平成22年度は支出がなかったため、算出不可。				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	1,333	0	廃止				
	会議費	300	0					
	計	1,633	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な目標は立てているものの、平成23年度予算は執行中であり、達成度については判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度については、協議は開催されたものの、本案件からの支出はなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	APECの新たなビジョンに関する有識者会議開催経費		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・平成22年度終了		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年が先進国・地域のポゴール目標達成期限であることを踏まえ、ポスト・ポゴールのAPECの新たなビジョンの策定に向けて、議長である我が国がイニシアティブを発揮することが求められており、これらの検討を行うに当たり、ビジネス界、学識経験者等の有識者から意見を伺い、その結果をとりまとめ、政府の政策の企画・立案の参考とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1994年11月、インドネシアAPEC首脳会議にて、先進国・地域は2010年までに、途上国・地域は2020年までに、自由で開かれた貿易及び投資を達成するというポゴール目標が合意された。本年は、先進国・地域のポゴール目標達成年であり、我が国は本年APECの議長として、他のエコノミーとも協議の上、右目標の達成状況の検証作業に加え、ポゴール目標達成後のAPECの方向性を定める新たなビジョンを示すことが求められている。以上を踏まえ、平成22年度については、右ビジョンについて議論を行うこととしており、平成23年度については、達成されたものとし未定であるため皆減とする。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0	3	1	—	—	
	執行額		0	2	0			
	執行率(%)		0.00%	80.40%	0.00%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ポゴール目標の達成状況の検証、ポスト・ポゴール目標の策定等、今後のAPECの新たなビジョンにつき検討を行うことを目的としており、そのための会議を開催し、報告書を提出せしめる。		成果実績	回	—	1	—	—
			達成度	%	—	100	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	APECの新たなビジョンの検討は、平成21年度に会議を開催し、調査・研究を専門家に行ってもらった。なお平成21年度に当初の目標を達成した。		活動実績 (当初見込み)	回	—	1	—	—
単位当たり コスト	(2, 037, 489円/報告書)		算出根拠	会議の開催経費、資料の購入、調査・研究関係経費含む報告書のための経費				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度で目標が達成されたため、平成22年度は執行されなかった。 平成23年度は予算皆減。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	欧州委員会等実務者招へい		担当部局庁	経済局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始 平成22年度終了		担当課室	欧州連合経済室			室長 児玉 良則		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧州委員会及びEU加盟国の経済関係分野の実務者を本邦に招へいし、相互理解の促進を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EUの諸政策の中には、環境規制や監査法人の登録など今後の日本企業の活動に大きな影響を及ぼすものも多いため、これらの政策が日本の利害を考慮しないまま決定されることのないよう、政策決定に影響を持つ欧州委員会及びEU加盟国の実務者を招聘し、日本の実情・政策及び意志決定の仕組み等を日本側関係者との意見交換を通じて理解してもらうよう努める。さらに、招聘を行うことにより、欧州委員会と我が方代表部の間に様々なパイプが構築され、欧州側の政策の変更について十分事前に我が方が情報を得、効果的な各種働きかけに反映させる。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	2	1	1	-	-		
	執行額		2.2	1.1	1.1				
	執行率(%)		116.3%	105.1%	104.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	欧州連合とは多角的にアプローチする必要があることから、人的交流を通じた連携等関係強化に努めている。指標については執行の成否。		成果実績	回	1	1	1	-	
			達成度	%	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	欧州委員会等実務者を年1回日本へ一週間招聘する。		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1 (1)	- (0)	
単位当たり コスト	(1,233,706 円/ 1回)		算出根拠	年1回1名を日本へ招聘した際にかかった総額。					
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	招へい接遇業者については毎年一般競争入札によって決定し、不必要な支出がないかを細かくチェックしている。 省内における招聘スキームを見直し、より幅の広い招聘スキームに組み込んだため平成23年度は皆減。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
1百万円

欧州委員会等経済関係実務
者1名を本邦に招聘する。

【一般競争入札】

A. (株)エモック・エンタープライズ
1百万円

外務省より委嘱契約の上接遇業務
を実施する。

【見積もりあわせの上、随意契約】

B. (株)国際旅行社
0. 2百万円

被招聘者の往復航空券。

C. 支払先:
民間会社, 公益法人
支払先: 42
合計支出額: 0. 9百万円

ホテル, 列車, 借上車, 食事代など。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)エモック・エンタープライズ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	欧州委員会等実務者招へいの接遇費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	欧州委員会等実務者招聘時の接遇(ホテル, 国内移動手段の手配等)	1	5	84.48%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際旅行社	欧州委員会等実務者招聘時の往復航空券手配	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

	支 出 先	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳・エスコート 個人A	0.2		
2	日本交通株式会社	0.1		
3	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	0.1		
4	エムケイ無線事業共同組合	0.04		
5	JR東海	0.04		
6	ホテルJALシティ田町東京	0.04		
7	通訳 個人B	0.04		
8	(独)日本芸術文化振興会	0.02		
9	ジパングカレッタ汐留	0.02		
10	緑風荘	0.01		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際経済調査研究会開催費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 平成23年度終了	担当課室	国際経済課	課長 相 航一				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済課に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済において重要性が高まると見られるテーマについて、外部からの知見を活用することにより、職員の分析能力や知見を高め、以てG8やG20等の重要な国際会議に備えることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度は、欧州における財政問題が世界経済における重要なテーマであったことから、外部有識者に委託して調査を実施し、報告書を検収した。なお、調査内容が資料の収集・分析等であったことから、研究会は開催しなかった。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1	1	1	3	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1	1	1	3	—	
	執行額		1	0.7	1			
	執行率(%)		94%	77%	99%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 外務省本省及び在外公館の職員に対して世界経済に関する外部の専門的な知見を提供することにより、経済外交に係る政策立案や対外交渉に資する。 【成果実績】 報告書の省内における報告・供覧回数(年間)		成果実績	回	3	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書を1冊作成(80ページ程度、うち30ページは現地調査結果)		活動実績 (当初見込み)	報告書作成回数/年	3	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	人件費・その他:(978,054円/回)		算出根拠	執行額/回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費・その他	2,750	0	廃止				
計	2,750	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先に委託した調査研究は当方が求める仕様を十分に満たしており、本案件の実施目的は十分に達成された。 本案件の支出先及び使途については十分に把握しており、特に問題はない。 本事業は、当課にとって必要不可欠であり、これまでに十分な成果が得られている。 本件経費は、見積もり合わせを行った上で、適正に執行されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
1百万円

【競争性のない随意契約】
(株)ニッセイ基礎研究所
1百万円

〔 欧州の財政問題と今後の見通し
に関する委託調査 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)ニッセイ基礎研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任研究員及び研究員補助員	1			
	その他	旅費, 現地調査費, 消費税	0.4			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. (株)ニッセイ基礎研究所

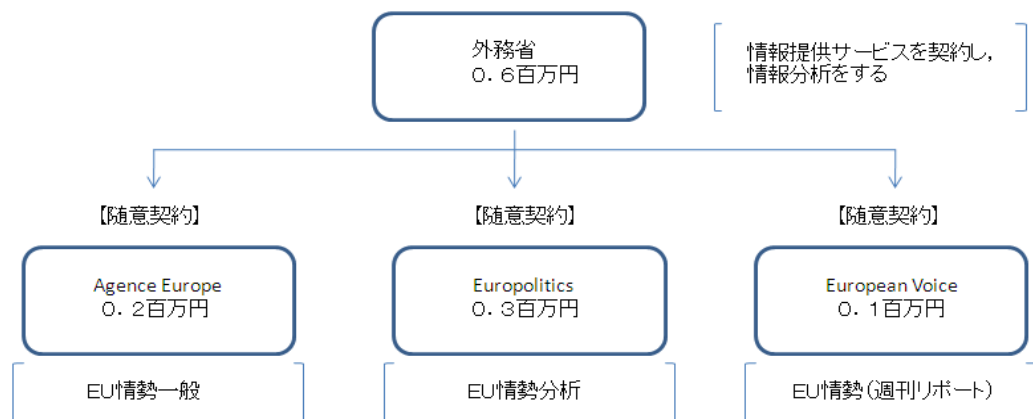
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッセイ基礎研究所	欧州の財政問題と今後の見通しに関する委託調査	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	欧州経済統合情報センター	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始 平成24年度から経国経・主要経済情報データ収集費へ統合予定	担当課室	欧州連合経済室	室長 児玉 良則				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	EUに特化した情報提供サービスの契約にかかる経費。欧州経済統合情報センターは、欧州経済に関する最新情報や欧州委員会作成の規則等など、欧州に関する情報を分析し、省内、関係省庁はもとより、企業関係者や学界の方々に対して、適宜提供すると共に、各種照会に対応することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年のインターネットの普及により、従来は入手困難であった情報をインターネット経由で入手(有料)できるようになってきていることを踏まえ、平成19年より従来の国内経済情報サービスに代えて新たに3社とインターネット契約を行った。これらのサービスにおいては、EU域内に活動拠点を置きEU関係者に強力なネットワークを構築しており、その時々トピックをタイムリーにフォローしているため、経済、政治、社会等多様な観点からEUに特化した質の高い情報及び分析を得ることが可能となった。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	0.9	0.9	0.4	-	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1	0.9	0.9	0.4	-	
	執行額		1.0	1.0	0.6			
	執行率(%)		100.5%	101.9%	68.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	経済、政治、社会等多様な観点からEUに特化した質の高い情報を入手し分析する事業。指標は分析する電子情報の使用数。		成果実績	使用回数	200	200	200	200
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定期的な情報発信の体制を整え、より効果的な情報発信をした。		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たり コスト	(213,506円/1アイテム)		算出根拠	海外データベース3アイテム購入の総額費。				
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	サービス利用料	378	0	経国経・主要経済情報データ収集費へ統合				
計	378	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度において契約数を3IDから1IDに減らし、節減に努めているが更なる契約ID数の見直しや、定期的な情報発信の体制を整える等、より効果的な運用を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		経国経・主要経済情報・データ収集費へ統合	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(経国経・主要経済情報・データ収集費へ統合)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AGENCE EUROPE	EU情勢一般の情報配信サービスの購入	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EUROPOLITICS	EU情勢分析の情報配信サービスの購入	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	European Voice	EU情勢(週刊レポート)情報配信サービスの購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

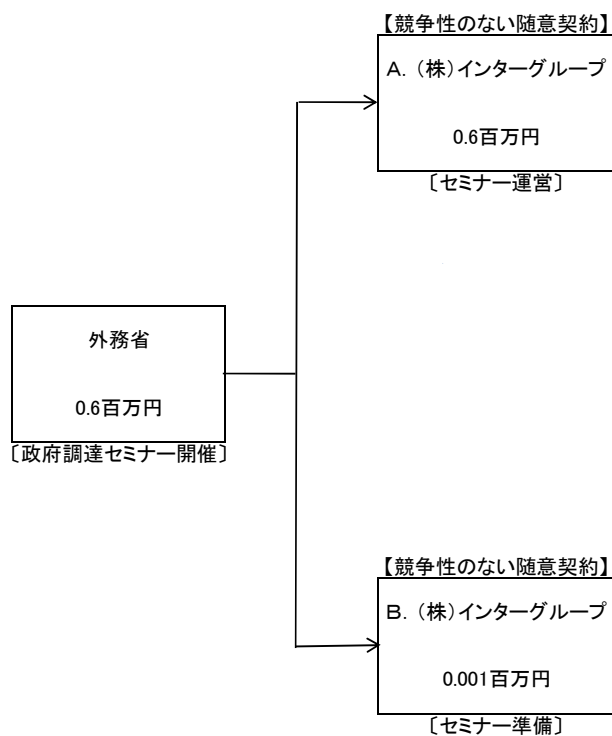
平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	政府調達手続きに関する説明会に要する経費		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政府調達に関するアクションプログラム		関係する計画、通知等	物品にかかる政府調達手続きについて(運用指針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の企業が我が国の政府調達制度に関する理解を深め、円滑な参入を図るため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成6年3月、アクション・プログラム実行推進委員会にて決定された「物品にかかる政府調達手続きについて(運用指針)」に基づき、会計年度の可能な限り早い時期において、外務省主催にて、今年度我が国政府が予定すると見込まれる一定額以上の調達予定案件につき、内外の共有者を対象としたセミナーを開催する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	
	執行額		0.7	0.6	0.6			
	執行率(%)		108%	100%	86%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国内外の企業が我が国の政府調達制度に関する理解を深めることによる、円滑な参入の実現。 参考指標:外国企業からの調達割合 (件数ベースも%で表記されている)		成果実績	件数%	2	3.3	—	4
			達成度	%	50	82.5	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	69	90	107 (50)	— (50)
単位当たりコスト	0.7百万円 (0.7百万円/1件)		算出根拠	H22年度執行額/H22年実施回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	715	713					
計	715	713						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、事業概要のとおり「物品にかかる政府調達手続きについて（運用方針）」に定められている事業あるため、今後も事業を継続していく義務がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（事業見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	セミナー運営	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	セミナー準備	0.001		
2					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	日・EU間の投資促進に関する民間企業等との協議に係る経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始 平成24年度より日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合予定			担当課室	欧州連合経済室			室長 児玉 良則	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日・EUビジネス・ラウンドテーブル(BRT)が毎年作成し、日・EU両首脳に対して提出される提言書に対する政府回答(プロGRESS・レポート)の英訳作成費用及び、投資促進に関して在日欧州ビジネス協会(EBC)、在京EU代表部、経団連、政策投資銀行をはじめとする在日欧州産業関係者や投資促進を目的とする機関の関係者との間で、日EU投資の一層の拡大のための方策について幅広く議論することを目的としている。(関係者が持ち回りで、昼食会形式で年6回程度行うことが通例となっている)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	BRTは、日欧の産業界のトップで構成される民間セクターの日欧対話のフォーラム。BRTは、過去10回にわたって政府に対する提言を作成し、毎年開催する本会で採択をしたのち、日EU首脳に提出してきている。外務省から右会合には政治レベルが出席しており、また日EUは、定期首脳協議の共同プレス声明などで、BRTからのインプットを評価している。よって、日EUの投資環境整備への取り組みについて報告書を作成し、産業界にフィードバックすることは重要。なお、EU側BRTメンバーは日本語を解さないので、提言書を英訳することは必須。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	0.5	2	0.6	2	-		
	執行額		0.6	0.9	0.05				
	執行率(%)		108.1%	38.1%	16.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	貿易投資促進、ビジネス環境整備等、日EU間の経済関係全般の強化に向けた官民の協力促進を目指す。指標については協議実施の有無。		成果実績	回	1	2	2	2	
			達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	会合を主催し、また他省、団体の主催する会合に参加。		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	2	2 (2)	- (2)	
単位当たりコスト	(25, 440円/1回)		算出根拠	会合開催1回と会合参加1回の総額。(50, 880円/2回)					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	1,869	0	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合					
	謝礼金	525	0						
	会議費	68	0						
計	2,462	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ビジネス界の提言やニーズを踏まえ、より効果的な運用に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
0.1百万円

日欧産業界で構成される民間セクターのフォーラムへの提言, 出席

【随意契約】

A. ビストロ ラ・ポスト
0.01百万円

JETRO主催ワーキングランチ参加費

【随意契約】

B. 銀座ハゲ天
0.1百万円

ワーキングランチ開催経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビストロ ラ・ポスト	JETRO主催ワーキングランチ参加費	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	銀座 ハゲ天	ワーキングランチ開催経費	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	OECD外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	経済協力開発機構室		室長 清水 享		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済課に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	OECD外国公務員贈賄防止条約(99年発効)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD贈賄作業部会において、「OECD外国公務員贈賄防止条約」の各締約国の条約履行状況を把握するため締約国間で行っている相互審査に際し、高い専門性を有する大学関係者を審査員として派遣し、我が国の締約国としての義務を果たすとともに、我が国の審査の信頼性を高めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD贈賄作業部会では、OECD外国公務員贈賄防止条約に基づき締約国間で相互審査を実施しており、条約加盟国は被審査国として審査を受けるとともに、審査側としても他の締約国の主要審査国として審査することが義務づけられている。これまで、我が国が審査団を務める際には、本件審査の専門性の高さに鑑み、審査員として当省、法務省、財務省等の担当官に加え、刑法、刑事訴訟法、国際刑法等を専門とする専門家に参加を依頼してきている。なお、審査は、被審査国に赴く訪問審査と贈賄作業部会本会合(パリにて実施)での審査が行われることから、専門家を両審査に出席させることが必要である。 同作業部会では、これまでにフェーズ1審査(本条約と国内担保法の整合性の審査)及びフェーズ2審査(国内担保法の実効性の審査)を実施してきており、2010年以降フェーズ3審査を行うことが決定されている。2010年においては、我が国はニュージーランドとともに対独フェーズ3審査の主要審査国となっている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0.4	0.4	0.4	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	0.4	0.4	0.4	-	
		執行額	-	0	0.4	-	-	
	執行率(%)	-	0%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本条約加盟国に課された主要審査国の義務を履行すること。		成果実績	審査実施回数／年	-	0	1	1
			達成度	%	-	0	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対独審査の結果、ファシリテーションペイメントの定義の不明瞭性、刑事訴訟法適用の透明性の確保、自然人に課せられる罰則の適切性、法人に課せられる罰金の最高額の適切性、連邦レベルにおける執行データの不備等について報告を行い、贈賄作業部会において審議の上、勧告を含む報告書案が採択された。		活動実績 (当初見込み)	審査国数／年	-	0	1	-
						(1)	(1)	
単位当たりコスト	謝礼:(448,000円／回)		算出根拠	執行額／審査国数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝礼	448	0					
	計	448	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	対独審査を依頼した専門家は、当方が求める活動内容を十分に満たしており、本案件の実施目的は十分に達成された。本案件の支出先及び使途については十分に把握しており、特に問題はない。本事業は、当課にとって必要不可欠であり、これまでに十分な成果が得られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
0.4百万円

【競争性のない随意契約】

個人A
0.4百万円

[贈賄審査謝金]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A. 個人A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	贈賄審査謝金	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	知的財産保護に関する日・EU協力対話	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始 平成24年度より日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合予定	担当課室	欧州連合経済室	室長 児玉 良則				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等	知的財産権の保護と執行に関する日・EU行動計画(平成19年日EU定期首脳協議で採択)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	知的財産保護に関する日・EU協力対話を本邦で開催し、日EU間の情報交換の促進、協力強化を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2003年の日・EU定期首脳協議での首脳間の合意に基づき、2004年より年1回ブリュッセルと日本で交互に開催されている。本会号では、模倣品・海賊版問題、特許、著作権等、知的財産権に関する日EU間および多国間で取り組むべき広範な事項について意見交換が行われる。出席者は、外務省及び欧州員会貿易総局から共同議長として出席者があると友に、必要に応じ関係各省の専門家が会合に出席して意見交換、情報共有を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	0.4	0.4	2	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	2	0.4	0.4	2	—	
	執行額		—	2.0	—			
	執行率(%)		0.0%	395.6%	0.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	知的財産保護等の各種経済協議を実施し、幅広い政策手段を通してEUとの関係強化に努めている。指標についてはEUとの協議実施の有無。		成果実績	回	0	2	0	1
			達成度	%	0	200	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は支出なし。		活動実績 (当初見込み)	回/年	0	1	0 (1)	— (1)
単位当たり コスト			算出根拠	平成22年度は支出がなかったため、算出不可。				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	1,869	0	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合				
	謝礼金	315	0					
	会議費	244	0					
計	2,428	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度については都合がつかなかったことから、会合が開催出来なかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国外務省にAPEC国際事務局及びAPEC参加各国エコノミーとの情報交換のためのAPEC専用回線を置き、APECに関するメールの送受信(個別の担当官各々の担当案件を除く)をこちらでおこなう。特に本年は大きな容量のメールのやりとりが予想され、個人のメールでは負担がかかるため、これを避けることが出来る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国を含めた全てのAPEC参加エコノミーは事務局所在地に専属の代表部・事務所を設置していないため、APEC事務局及び参加エコノミーが発信する情報の伝達は全て電子メールで行ってきている。更にAPECでは、関連会合(首脳・閣僚会議、高級実務者会合等)におけるロジ資料、日程等に関する情報等を各開催ホストエコノミーが開設したサイトに接続し、情報の収集を行い、また出席者登録についても、個人データ及び写真等を電子的に送付するインターネットレジストレーション方式が取られており、右やりとりを全て電子メールで行うことが各参加エコノミーに要求されている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	
		執行額	0.2	0	0.3			
	執行率(%)	112.8%	0.0%	94.8%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
各エコノミーとの連絡調整用としてパソコンの借り上げと回線(ADSL)使用をしているもの。各参加エコノミー及び国際事務局との連絡。		成果実績	連絡を取るエコノミー、事務局数	21	21	21	21	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	デスクトップ型パソコン1台の借り上げ。本体、モニター、キーボード、ラック、ソフト等の借り上げ及び回線(ADSL)1回線の使用。		活動実績 (当初見込み)	台	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	(229,788円/1セット(PC・回線等))		算出根拠	平成22年度執行額/借上げ機材一式 (一部撤去費用を除く)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	通信費	85	85					
	借料	182	182					
計	267	267						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	昨今の外務省オープンLANサーバーは、スピードアップ、メール送受信の可能容量のUP、サーバー容量の大幅な向上等をしているため、来年度以降については、オープンLANにAPECのアカウントを設置し、メールの送受信が可能となるか検討する余地がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
0.3百万円

APEC参加エコノミー間の情報
伝達及び事務局との連絡等

【競争性のない随意契約】

A. (株)住信リース
0.1百万円

APECメール送受信用パソコン
のリース

【競争性のない随意契約】

B. (株)NTTコミュニケーションズ
0.1百万円

APECメール送受信用パソコンのインター
ネット接続回線の提供

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	パソコン一式のリース	0.1	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	ADSL回線使用料	0.1	随意契約	
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	EU研究会		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始 平成22年度終了		担当課室	欧州連合経済室		室長 児玉 良則			
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	EUの経済諸制度、規制関連の現状、動向、見通し等について講師を招いて調査・研究することを目的にしている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年1月より27ヶ国に加盟国が拡大したEUは、我が国の貿易・対外投資関係の相手国として益々重要性を増している。EUの諸政策の中には日本企業の活動に大きな影響を及ぼすものも多い(例えば環境規制)。また、EUはその拡大・深化に伴いグローバルスタンダード策定等に当たって影響力を増している。 こうしたEUの経済諸制度、規制関連の現状、動向、見通し、我が国経済との関係について時宜にかなったテーマを選び、それに相応しい研究者を講師に招いたEU研究会を開催することは、研究者とのネットワークを構築しつつ、我が国のEUとの経済問題を中長期的視点から検討する観点から極めて有意義である。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	0.1	0.2	0.1	-	-		
	執行額		0.1	0.1	-				
	執行率(%)		54.3%	27.4%	0.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	EU経済諸制度、規制等につき研究者を招き職員の知見を深めることを目標。指標については研究会開催時の講師数。			成果実績	人	3	2	0	-
				達成度	%	75	80	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は支出なし。			活動実績 (当初見込み)	回/年	2	2	0 (3)	- (0)
単位当たりコスト				算出根拠	平成22年度は支出がなかったため、算出不可。				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は、都合により実施できなかったことから23年度より皆減。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			